

(論 文)

グローバル資本主義、クローニー資本主義(2)

金 俊 行

目 次

1. 問題意識

- (1) グローバリゼーション、グローバリズム
- (2) The Fall of Crony capitalism
- (3) 過剰な国際流動性と不均衡発展

2. 戦後グローバリズムと韓国クローニー資本主義の起源

(米国対外援助政策と韓国独占の早期形成)

- (1) 戦後グローバリズムの起源
- (2) 韓国クローニー資本主義の起源

3. ドル危機と外資導入輸出工業化戦略

- (1) ドルの過剰供給とユーロ・マネーの膨張
- (2) 漢江の奇跡

(以上前号)

4. 協調的グローバリズムとボラティリティの拡大

(1) パクス・アメリカナの失墜から「強いアメリカの再生」へ

- ① 覇権的グローバリズムから協調的グローバリズムへ
- ② レーガノミクスと協調介入
- ③ ボラティリティおよびセキュリタイゼーション

(2) 対外債務累積危機から3低景気へ

- ① 韓国債務危機の構造的背景
- ② 3低景気の劇的效果とその副作用

5. メガ・コンペティションと金融グローバリゼーション

(1) 東アジアの奇跡

①経済成長と政府の役割

②「奇跡」の実体と東アジアの金融グローバリゼーション

(2) OECD加盟とフランケンシュタイン・エコノミー

①「先進国化」の意味

②経済構造不均衡の拡大深化

(以下次号)

4. 協調的グローバリズムとボラティリティの拡大

(1) パクス・アメリカナの失墜から「強いアメリカの再生」へ

①覇権的グローバリズムから協調的グローバリズムへ

1971年の金・ドル交換停止声明が、ニクソン・ショックの経済的側面であったとするならば、政治的な意味での「ニクソン・ショック」は、翌1972年のニクソン訪中と「米中共同声明」であったとすることができる。

短絡的なトルーマン・ドクトリンを戦略的政策へと高めたマーシャル・プランにみられるような大量のドル撒布は、「反共封じ込め」というイデオロギーがなければ実現不能であった。つまり、戦後の過剰生産恐慌の発現を最大の脅威とする米国にとって、市場確保としての「東西冷戦」と、市場深化としての「ドル体制」は相互補完的であり、本質的に「対立者的²⁴⁾」であった。したがって、ドル危機とデタント（緊張緩和・現状維持政策）の連動が、「ニクソン・ショック」という同一の言葉で語られることは、むしろ当然のことであったといえる²⁵⁾。戦後体制を構築したパクス・アメリカナは、米国経済の絶対的

24)都留重人「ブッシュ・ドクトリンの時代に生きて」、『経済』2003年3月号、新日本出版社。都留氏は、米国の対外基本戦略を戦前の「例外者の把握」がトルーマン・ドクトリンによって「対立者型」に転換し、現在ブッシュ・ドクトリンによって「優先者型把握」へと転向していると論じている。

地位を前提としているのであるが、その背景は米国軍事力の絶対的地位であり、さらにこれに意味を与えているのは「東西冷戦」であったからである。

パクス・アメリカナの失墜は、連続的に加速していく。1973年1月には「石器時代に逆戻りさせる」と恫喝を与えたベトナムとは和平協定に調印し、翌月、国際通貨システムはなしくずし的に変動相場制へと「移行」していった。そして、10月のオイル・ショック、すなわちイスラエル支援国に対するアラブ諸国の石油禁輸措置発動を前に、西ヨーロッパ諸国は即時（日本もやや遅れて）、アラブ連帯を表明した。続く1975年のサイゴン陥落を、米国の「名誉ある撤退」（キッシンジャー）と認識する者などいなかったであろう。

崩壊と言うべき現象である。しかし、ホワイト・ハウスは政策であるという。一連のニクソン・ショックの前提には「ニクソン・ドクトリン」があるのだと。すなわち、米国主導の高度経済成長を経て、「西側同盟国による応分の責任分担」が求められているのだと。この本質は、米国自体にとってパクス・アメリカナはあまりにも負担が大きいという総括にある。戦後体制は、米国にとって（ブレジネフ・ドクトリンもそうであったように）オーバー・コミットメントであるからだ。カーター大統領の、在韓米軍撤退声明にいたるまで、米国は、自身の世界に対する過剰な介入を、自身の重荷と感じるようになっていたのである。

すでに戦後体制は、破綻とは言えないまでも、その多くのほころびのひとつひとつを修正することでは維持できないまでに疲弊していたことは明らかである。しかし、問題は、だからといって世界秩序がポスト・パクス・アメリカナに向かうものでもないというところにある。ここで、「新秩序」に言及し始めたのは、先進工業国ではなく発展途上国のほうであった。

1962年の第17回国連総会で設立が確認された「国連貿易開発会議」（UNCTAD）において、発展途上国の対 GATT 批判は、不十分とはいえ国際的な窓口を持つようになった。また、少なくとも「黄金の1960年代」においては、

25)もうひとつの「ニクソン・ショック」、つまりウォーターゲート事件は、やはり米国議会制民主主義に対する大統領の犯罪として、パクス・アメリカナの失墜を印象づけるものであった。

途上国の不平等感という不満を一定押さえ込むことができる環境にあったと考えられる。しかし、パクス・アメリカナの失墜とともに、途上国はより行動的になっていった。1973年9月、OPECの石油戦略発動直前に開催された第4回非同盟諸国会議では、多国籍企業を名指しで批判する「経済宣言」が決議された。翌1974年4月の国連特別総会では「新国際経済秩序宣言」（NIEO）が採択され、戦前の植民地体制における不平等が依然として固定されている世界経済秩序そのものの根本的な改革が要求されるようになる。「資源ナショナリズム」は、こうした南北問題全体のひとつの象徴であったのである。

米国の対ソ、対中「白旗外交」は、東西の対話とともに南北の対話が要求される契機となり、西側の危機感は、同時に北側としての危機感でもあった。戦後米国の覇権的、対立者的秩序の維持は極めて困難な状況に陥ってはいたが、対立がなくなったわけでもなく、覇権が交代したわけでもなかった。こうして「同盟国の責任分担」（米国主導の下でのという条件付ではあるが）という米国の要求は、西側先進国自身の必要性和感じられるようになった。

1975年、ジスカールデスタン仏大統領の呼びかけにシュミット西独首相が応え、両者がフォード米大統領を説得して、第1回先進国首脳会議（サミット）がパリ郊外で開催された。トルーマン・ドクトリン以降の米国の覇権的グローバリズムは、ニクソン・ドクトリンを経て、この時期、協調的グローバリズムの方向で再構築され始めたのである。米国以外のいかなる主要国も、単独で中ソと交渉しうる立場にはない。資源ナショナリズム、非同盟および発展途上国全体の「新秩序」要求に対しても、北側は共同の対応に迫られていた。そして何よりも、兌換通貨でなくなったドルに代わる基軸通貨を、誰も見いだすことはできなかった。莫大な経常収支赤字国である米国の、金との交換制を停止したたんなる国内通貨であるドルに対して、依然として基軸通貨の地位が与えられた。いかなる経常収支黒字国も、自国通貨の不換制を前提とするかぎり、保有する外貨準備（ドル）に外貨準備としての地位を与えるためにである。こうして協調的グローバリズムの最初の合意は、「ドル本位制」となったのである。

国際通貨システムを、国際決済システムとしてとらえるとき、その最終決済の手段が準備されている必要が、本来ならば問われるべきである。それは、国

際流動性として供給される通貨が兌換通貨であること（金による決済）を条件にするか、もしくは基軸通貨国（国際流動性供給国）の経常収支が黒字であることである。ドルは、いずれの条件をも充たしてはいない。ましてや変動相場制において、ドルは他の先進国通貨に対して大幅な減価展望にある、いわばリスクの大きい通貨である。

片岡著『ドル本位制の通貨危機』によれば、この矛盾（ギャップ）を説明する要因のひとつは、「ドルを国際決済に利用する経済主体にとり、ドルを使用する利便が保有のリスクを上回ること²⁶⁾」である。そして、このドルの第三国間決済通貨機能を支える条件のひとつが、「米国に対して赤字国があること」、つまり莫大な対ドル需要の存在が前提となるという。同様の問題について、山本著『国際通貨と国際資金循環』では、むしろ「ドルの為替媒介通貨としての地位は、IMF体制下よりも変動相場制移行後に強化され」たという。そしてこの「ドル本位制」を支えているのは先進諸国の民間の国際資本移動であり、これを補完しているのは通貨当局の国際資本移動（つまり公的外貨準備のドルの増加）であるのだが、これを支えているのが（とりわけ1990年代以降は）途上国の「事実上のドル・ペッグ制」であると指摘している²⁷⁾。

本稿の前号で概説したように、1970年代後半、過剰な国際流動性（ユーロ・ダラー、オイル・マネー）は、総需要抑制政策の下の先進国へも、経常収支黒字国でありながら金利生活者化した産油国にも向かわず、唯一工業化資金需要の旺盛な新興経済へと多国籍銀行融資を通じて供給されていった。先の片岡、山本の指摘どおり、「ドル本位制」は為替リスクの少ない発展途上国の対米経常収支赤字の増大によっても維持されたとと言えるのである。そして、その反動が、発展途上国の対外債務累積危機であった。

IMFの統計によれば²⁸⁾、発展途上国の対外債務残高は1977年の約3,300億ドルから1980年には5,600億ドルに増大したが、このうち主要借入国といわれる上位20カ国の債務残高は約2,500億ドルから4,400億ドルに達している。つまり、

26) 片岡尹『ドル本位制の通貨危機』、勁草書房、2001年、p.5-7。

27) 山本栄治著、西村閑也編集『国際通貨と国際資金循環』、日本経済評論社、2002年。

28) IMF、World Economic Outlook、1984、pp.205-7。

同期間中の増加額全体の80%以上が主要借入国の増加で占められている。また、これら債務の60%以上は多国籍銀行によるシンジケート・ローンを中心とした民間債務で構成されている。これら主要借入国のうち純石油輸出国は5カ国、主要工業品輸出国は7カ国含まれており、つまり、返済能力が高く評価された途上国に債務が集中していることを示している。このように「ドル本位制」は、一部発展途上国の莫大なドル需要によって支えられていたのである。

「協調的グローバリズム」の初期的形態は、以上のようにデタント潮流の中で、過剰ドル保有リスクを分散的に活用し、南北間の不満を民間融資によって拡散させる方向にあった。しかしそれは、ノン・システム、無秩序という秩序にすぎずなかった。ポスト・パクス・アメリカーナは暗中模索の中にあった。そして、転機は、さらなる危機として訪れた。

②レーガノミクスと協調介入

1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻と、イスラム原理主義運動によるイラン革命は、「アメリカによる秩序」を瀬戸際にまで追いつめた。デタント潮流は瓦解し、東西緊張は高まった。テヘランの米大使館占拠は、ベトナム・ショックに打ちひしがれていた「世界の警察」米国の対面を踏みつぶした。原油価格の急騰は、スタグフレーションを加速させ、世界同時不況が出現するようになったのである。米国民の選択は、劇的なほどに短絡的であった。

1980年末の第40代米大統領選挙に、地滑り的な勝利を収めたのは共和党のレーガン候補であった。より象徴的には「強いアメリカの再生」というシンプルなスローガンであった。より本質的には「新しい」自由主義（保守主義）の復活であった。そしてその新しい政治権力の実体は、カリフォルニア州の軍需産業グループであった。何をもち「強いアメリカの再生」とするのかといえば、スタグフレーションの克服と、「悪の帝国」（ロナルド・レーガン）ソ連に対して極限的軍拡競争を挑むことであるという。そして、その成否は、レーガノミクス（レーガン経済学）にかかっていた。

レーガノミクス、これを経済学としてとらえたがるエコノミスト達は、ケインズ反革命の旗の下に結集したマネタリズム、サプライサイド・エコノミクス

などを主要成分として調合された新レッセ・フェーレであると考えた。しかし、政策者達の意図と関心は、もちろん経済学などではなく、国防費支出の増大であった。この大幅な歳出増を増税で賄うといえ、間違いなく対ソ軍拡への転換は支持されなかったであろう。用意されたシナリオの舞台装置は、有名なラッファー曲線（最適税率より現行税率が高い場合、税率引き下げによってむしろ税収は増加する）であった。

相対的富裕層を基盤とする共和党候補が、経済政策に減税を掲げないことは考えにくい。スタグフレーションは、「不況」と「インフレーション」の同時発現であるから、不況に対しては減税で、インフレに対しては金融引き締めでという単純な組み合わせに、レーガン政権は軍拡を結びつけた。すなわち、3年間連続で10%という税率引き下げによって、企業および勤労者は活性化し、貯蓄率の高まりによって設備投資が旺盛になり生産性が向上する。競争力は復活し、ラッファー効果によって税収は増大し、国防費増大の原資が得られる、と説明されていた。しかし、実際には、減税は貯蓄に回らず消費を刺激した。税収は伸びることなく国防費支出の増大は先行実施された。過剰消費と高金利は輸入を増やし、輸出を減らした。「双子の赤字」、財政赤字と経常収支赤字の急増は不可避的であった。一方で、インフレーションは沈静化し、米国経済は消費景気に沸いた。小さな政府、規制緩和、自由化という新自由主義の勝利と喧伝され、高金利によるドル高は、強いアメリカを示すものとして支持された。

レーガノミクスという実験は、次の3つの帰結をもたらした。連続的帰結としては、基軸通貨国における「双子の赤字」という国際通貨システム不安の増大。転換的帰結としては、英サッチャリズムとも合流した新自由主義的潮流²⁹⁾。短期的帰結としては、国際金融市場における「ドル高・高金利」という影響である。そしてこれらは、1980年代前半の国際経済においては、一方で先進国間

29) もちろんサッチャーの改革とレーガンの実験を同一視するものではない。しかし、レーガノミクスの影響力から、これらは合流して潮流を形成した。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのジョン・グレイ教授は指摘する。「レーガンが大統領であったこと的主要な間接的な効果は、アメリカにおける経済的不平等が許容されたこと、そして企業の社会的コストを罪の意識なく無視することのできるビジネス環境を生み出したことである」。この潮流が、世界に波及した。ジョン・グレイ著、石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』、日本経済新聞社、1999年、p.151。

貿易摩擦、もう一方では発展途上国の債務累積危機というふたつの深刻な問題を台頭させることとなった。

なかでも、差し迫った問題は、一部途上国の債務返済能力に対する危機感の増幅であった。さきの IMF の統計によれば、発展途上国全体の対外債務残高は1980年の約5,600億ドルから1984年には8,100億ドルを超えるようになり、債務返済比率（DSR：元利金償還額の輸出額に対する割合）は、1981年に危険ラインといわれる20%台を突破した。このような途上国債務の急増は、第一に、先進国同時不況と石油価格急騰からくる発展途上国全般における経常収支赤字拡大によって説明される。第二には、それら債務の大半がドル建てであることから、ドル高・高金利は債務元本の膨張と利子払い負担の増大をもたらす。さらに、ドル高・高金利は、国際資金の対米還流を示すものであり、すなわち、発展途上国にとっては資金調達コストの上昇のみならず、新規海外資金流入の隘路を意味する。ボルカー FRB 議長が言うように、国際金融情勢は「時限爆弾が時を刻む」事態に陥っていたのであった。

1985年9月、ニューヨークのプラザホテルに先進5ヵ国蔵相および中央銀行総裁が会合をもった。「G 5」、いかにも暗号めいた呼称をもつこの会合の議題は、先進国間の国際収支不均衡の是正であった。当時、米国の経常収支赤字額は GDP の3%に達し、米国議会における保護主義の台頭を許していた。徹底した新自由主義者のリーガンから財務長官の任を引き継いだベーカーは、為替不介入の政策を転換させた。

もとより、米国の経常収支赤字は、減税による過剰消費からくる貯蓄不足が生み出したものであったし、対称的に日本の経常収支黒字は過剰貯蓄によるものであった。したがって、国際収支不均衡の是正は、米国の総需要引き締めと日本の内需拡大にこそ求められるべきであったと言える。しかし、仮に経済学がそう言ったところで、政策を決定するのは政治である。日米双方とも、そうした根本問題を棚上げにして、外国為替市場への通貨当局の介入という為替政策によって事態を打開しようとした。「プラザ合意」である。

米、日、西独の通貨当局は、一斉に外為市場におけるドル売り・円買い介入を実施し、2年間で2倍という円高が発現した。1987年には、ドル暴落を阻止

するためにパリで開催された（2月）G7では、現行為替水準での安定に向けた緊密な協調が合意された（「ルーブル合意」）。しかし、市場の逆襲は10月のNY株式市場暴落を引き起こした。ブラック・マンデーである。それまでも、行き過ぎたドルの下落を防ぐために、同時に円高不況を下支えするために、経常収支黒字国の金利引き下げが実施されていたが、ブラック・マンデーは、当時、過剰流動性の早期予防を講じようとしていた日銀・大蔵省をして、むしろNY株価下落に起因するデフレ対策として金融緩和措置を拡大する方向に動かした。

2年で2倍の円高は、日本の国民資産のドル換算価格を膨張させ、日本を世界一の債権大国に押し上げるとともに、国内の過剰流動性を膨張させた。一方、競争力を喪失した製造業は3分の1にまで引き下げられた金利の恩恵にあずかることなく、中曽根臨調の民活路線と3公社民営化の影響もあって、カネ余りは株式および地価の異常高騰を生み出した。こうして、バブル経済は、過剰な国際流動性のジャパン・マネーへの転化をもたらすようになったのであった。

さて、リスケジュール（債務返済繰り延べ）の続発によって暴発（ディフォルト）へのカウント・ダウンを数えていた発展途上国の対外債務累積危機は、プラザ合意以降のドル暴落、国際金利の下落、さらにはサウジアラビアの増産による原油価格の急落が重なり、時計の針を大幅に戻すようになった。当初は、IMF コンディショナリティ（融資条件）に沿った構造調整（緊縮政策）による経済危機の加速化で、中南米諸国は「失われた10年」を歩み始めるのであるが、ベーカー米財務長官の新規融資促進による成長政策構想からプレディ財務長官の元利金削減および債務の証券化構想へと、紆余曲折を経ながらも最悪の事態を回避するようになっていた。

③ボラティリティおよびセキュリタイゼーション

パクス・アメリカーナの失墜は、米国自身のバードン・シェアリング（重荷の分担）要求を経て、1960年代までの覇権的グローバリズムを一時的に後退させ、1970年代半ば以降からは協調的グローバリズムが形成されるようになった。その協調の土台は「ドル本位制」であった。基軸通貨としての信認条件を満たし得なくなったドルを、それでもなお基軸通貨として支え続けることは、米国

だけの利益ではなく、経常収支黒字先進国にとっても、経常収支赤字途上国にとっても、利便性の高いものであると考えられたからである。

パクス・アメリカナの失墜はしかし、その反動として、一時期「対立者型」の、すなわちグローバリズムの本質としての覇権的イデオロギーを刺激し、「強いアメリカの再生」プロジェクトは「ドル高」を演出した。不自然な演出は、長くは続かなかった。その結果としての「双子の赤字」は、やはり協調的グローバリズムによって是正されようとした。さて、1970年代の協調的グローバリズムと1980年代の協調的グローバリズムには、レーガノミクスという実験を経ることによって、協調のあり方に重要な相違がある。象徴的であるのは、その「場」であろう。つまり、サミットとG5の相違である。国際協調は、不可避免的にそれぞれの国民経済に対しては目に見える負担を要求せざるをえない。サミットは、文字通り首脳会議であり、それは選挙で選ばれた代表達の意見交換の場である。それは現状に対して受動的な傾向が見られた。しかし、G5やG7は当時、密室性の高い官僚による調整であった。外為市場への大規模な協調介入が、各国議会で審議されたことはないし（通貨政策は政府から独立性をもっている）、適性為替レート水準（ターゲット・ゾーンあるいはレファレンス・ゾーン）がどこにあるのかも部外秘であった。さらに、1985年以降の協調は、「失墜した米国との協調」ではなく、「再生した米国の要求に対する協調」へと変化し、現状に受動的な政策から、能動的かつ積極的な政策へと転じた。

問題は、この能動的で積極的な米国主導の協調的グローバリズムは、その介入的性格ゆえに、市場価格のボラティリティ（この場合変動幅という意味で）を不健全に拡大したということである。為替レートも国際金利も（偶然に原油価格も）、パーセンテージの範囲を超えて、それこそ何倍、何分の一の幅で変動したのである。さらに、こうした政策的介入による価格変動の激化は、過剰な国際流動性そのもののボラティリティ（この場合浮遊性という意味で）を増幅させた。バブル経済における日本の資産価格の非常識な高騰や、一時は国際金融資本市場フローの40%を占めたといわれるジャパン・マネーの猛威がそれである。

こうしたボラティリティの拡大は、必然的に資金の流れを投機的に、したが

ってまたその回転速度を異常なまでに加速させ、国際資金循環の「セキュリティゼーション」（証券化）を劇的に進行させたのであった。

セキュリティゼーションの契機のひとつは、先進国間の国際収支不均衡である。端的に言えば、米国の経常収支赤字と日本の経常収支黒字である。プラザ合意はこの是正を企てたが、協調介入は貿易不均衡をむしろ拡大させ、強烈な副作用をともなうようになった。つまり米国の債務国化と日本の債権大国化がそれである。第一次世界大戦後に債権国に転じた米国は、第二次世界大戦後には世界唯一の債権国となり、1985年債務国に転落した。一方で、日本の対外純資産を膨張させたのは、2年で2倍の円高であった。象徴的に図式化すれば、日本の増大する経常収支黒字は、米国の拡大する財政赤字をファイナンスするようになる。カネ余りとしてのジャパン・マネーの膨張は、米国財務省証券購入へと雪崩れ込むようになる。

セキュリティゼーションのもう一方の契機は、主要発展途上国の対外債務累積であった。カントリー・リスクの増大から、多国籍金融機関はシンジケート・ローンを中心とした融資形態から株式・債券購入を中心とした資金運用形態に転じ、かつまた運用先を金利水準の高い米国に振り向けた。いずれにせよ、セキュリティゼーションの源泉は、米国の財政赤字である。1980年代になって、過剰な国際流動性は、産油国へのオイル・マネー還流でもなく、新興工業化成長経済への投資でもなく、米国の貯蓄不足のファイナンスへと向かう傾向を持続的に強めるようになっていった。

協調的グローバリズムは、ボラティリティの拡大と国際資金循環のセキュリティゼーションを促進しながら、これを矛盾として成長し、この矛盾によって破綻する。1990年代のグローバル・マネー市場の混乱は、協調的グローバリズムの場当たりの政策の結果であり、責任放棄の結果である。したがって、21世紀において求められる「新しい協調的秩序」の総括対象は、ボラティリティとセキュリティゼーションであるべきだと考えている。

（2）対外債務累積危機から3低景気へ

①韓国債務危機の構造的背景

西ドイツの「ライン川の奇跡」になぞられて「漢江の奇跡」と賞賛された1970年代の韓国高度経済成長は、その投資と輸出の驚異的な伸張によるものであった。そしてこの投資増大を支えたのが「ドル本位制」下で膨張したオイル・マネーの流入であり、「政策金融」という特惠的な配分であった。仮に輸出採算性を度外視しても、政府指定産業に参入して特惠融資に浴することが経営戦略の最優先事項となったことは、前号に述べたとおりである。したがって、一部産業に対しては不可避免的に重複した過剰な投資が集中するようになり、一方では企業の負債比率を急増させるようになる。

投資効率の低下とインフレーションの高進を前に、韓国政府は1979年5月、重化学工業への投資調整をはじめとする引き締め政策への転換を余儀なくされたが、第2次オイル・ショックはその直後に起きたのであった。韓国の石油消費実績は、第1次オイル・ショック時の1973年の約1,640万キロリットルから1980年には2,900万キロリットルに増加していた。エネルギー多消費型の重化学工業部門は、過剰投資による稼働率低下、投資引き締め、原油価格の高騰、さらには輸出市場である先進国の総需要抑制政策が重なって、1980年にはマイナスの成長率を記録するようになる。第4次5カ年計画中（1977～81年）の経常収支赤字合計は150億ドルを超え、第3次計画中の約50億ドルから3倍増に達するようになった³⁰⁾。

もとより、輸入誘発型の輸出工業化を拡大してきた韓国の経常収支赤字構造は、潤沢なオイル・マネーの供給によって補填されてきたのであるが、韓国の経常収支赤字が急増するなかで、しかしオイル・マネーは米国の高金利政策に引きつけられていくようになる。国際資金需給の変化のなかで、韓国の海外資金調達コストは上昇し、ましてやドル建て融資金利は急騰していた。さらに、既存対外債務返済負担は、ドル高基調のなかで加速的に増大し、韓国の返済能力は輸出減退によって危機的水準に急迫していく。

30)韓国経済企画院『経済白書』（1981年版）、pp.209-210。

1983年末、韓国の対外債務累積残高は400億ドルを超え、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンの中南米3ヵ国に次ぐ世界第4位の規模に達した。対 GNP 比は50%を超え、これはアルゼンチンに次いで第2位の水準である。さらに深刻なことに、韓国の債務構造においては短期債務の比重が著しく高い。韓国の短期債務比重は、1983年末で31.7%、ブラジル (15.5%)、メキシコ (14.5%) と2大債務国と比較しても抜きん出ている³¹⁾。莫大な対外債務の3分の1近くは1年未満の返済期限なのである。韓国政府は輸出不振脱出のために、1980年1月1ドル=484ウォンから580ウォンという大幅引き下げを断行し、その後ドル高が進行した。韓国の債務元本は、ウォン換算ではその分増大したことになるのであるが、いっそう深刻なのは利払い負担の加速であった。

対外債務には、固定金利付と変動金利付があるが、韓国の場合、総対外債務の65%が変動金利付債務であり、国際金利が1%ポイント上昇するたびに約2億7,000万ドルの追加金利負担が発生していると報告されていた³²⁾。1983年現在で韓国の対外債務利払い累計額は58億ドルを超え、これは元利金償還全体の

31) OECD, External Debt of developing countries, 1983, p.43.

4大債務国の短期債務比重概算 (単位: 10億ドル, %)

		1978	1980	1981	1982	1983
韓国	債務残高	16	25	33	38	41
	短期債務	3	8	13	14	13
	短期比重	18.8	32.0	39.4	36.8	31.7
ブラジル	債務残高	52	66	77	88	97
	短期債務	7	9	12	14	15
	短期比重	13.5	13.6	15.6	15.9	15.5
メキシコ	債務残高	38	54	74	82	83
	短期債務	5	10	21	22	12
	短期比重	13.2	18.5	28.4	26.8	14.5
アルゼンチン	債務残高	13	28	34	37	42
	短期債務	4	11	10	9	11
	短期比重	30.8	39.3	29.4	24.3	26.2
合計と平均	債務残高	119	173	218	245	263
	短期債務	19	38	56	59	51
	短期比重	16.0	22.0	25.7	24.1	19.4

32) 全国経済人联合会『韓国経済年鑑』(1984年版)、p.191-2、参照。

60%を超えるものである。すなわち、韓国はこの頃、毎年元金返済の2倍の利子を支払っているのである。1982年には、ついに韓国の借元利金償還額（2億8,400億ドル）は、同年の新規借款導入額（2億4,700万ドル）を上回り、1983年以降もこの傾向は悪化している³³⁾。

「借金のための借金」。当時の韓国経済は、債務返済のためにより条件の悪い融資を求めるローン地獄に転落していたのである。

そこで政治が動いた。レーガン政権の下、1980年代前半の「協調的グローバリズム」は、1970年代のデタント潮流を拒否して東西対決基調を全面に押し出すようになったが、このレーガン政権発足後初の外国首脳訪米は、韓国の全斗煥大統領であった。光州市民の民主化要求を武力で圧殺した彼は、経済危機回避のために「韓国は太平洋における日米の（対ソ）防衛の砦である」と言明し、レーガン政権もこの「安保カード」を受けて、韓国に対する軍事援助を増額させるとともに日本に対して積極的な対韓国経済援助の必要性を要請するようになる。1983年1月、OECDは「韓国金融危機の懸念」という警告を発した。その直後、中曽根首相は訪韓し、それまで2年近くにわたって懸案であった総額40億ドルという巨額の借款供与交渉を、一挙に妥結する。当時のジャーナリズムは、これを「安保経済協力」と評した。

1997年のアジア通貨危機において、米国は「アジアの重商主義の崩壊」とその惨状を揶揄した。米国にとって最優先されたコンセプトは「市場経済の優越性」である。しかし、この時期それは「安全保障」であった。

中曽根政権による対韓支援は、当時の国際金融情勢下ではたしかに破格の好

33)韓国経済企画院『主要経済指標』（1984年版）、p.240-242、参照。

韓国の借元利金償還状況（単位：10万ドル、%）

	公共借款 元金	公共借款 利子	商業借款 元金	商業借款 利子	総計 (A)	新規借款 導入 (B)	(A)/(B)
1978	144.0	240.3	679.8	379.5	1,443.7	2,731.8	52.9
1979	178.2	280.5	1,019.6	505.3	1,983.6	2,667.7	74.4
1980	262.4	375.2	829.4	673.9	2,140.9	2,918.9	73.3
1981	333.3	440.9	983.9	781.4	2,539.5	2,936.6	86.5
1982	388.0	619.4	1,043.6	800.9	2,847.5	2,781.8	102.4
1983	493.5	582.8	1,128.7	632.3	2,837.2	2,466.9	115.0

条件であった。しかし、韓国の経済危機はそれ以上に深刻なものであった。何よりも、韓国の経済危機は独自の構造を背景としながらも、発展途上国全体の対外債務累積危機の突出点であり、それは現状維持的な「ドル本位制」秩序の矛盾を根本としたものであり、レーガノミクスによって加速された混乱であった。

1970年代を通じて膨張した過剰な国際流動性は、高度経済成長路線をとる新興工業国に過剰に流入し、過剰投資をもたらせた。韓国の通貨恐慌は、韓国の過剰生産恐慌を土台しながら、背景としての国際通貨恐慌の一形態として露呈しているのであった。問題を解決するには、韓国において、元利金償還負担が急減し、輸出環境が好転し、輸入資材コストが急落せねばならない。市場がこれらを同時に実現することは、期待することも予想することもできない。

ここでも政治が動いた。1980年代の世界経済は、1985年を画期として、「ドル高・高金利」から「円高・低金利」へとコントラストな反転を経験するようになる。「協調的グローバリズム」は、先進国間の国際収支不均衡を是正しようとして、一部途上国に絶好の危機脱出プログラムを、結果論的に与えたのであった。

② 3 低景気の劇的効果とその副作用

1970年代末までの韓国高度経済成長は破綻し、1980年代前半の韓国経済は、対外債務返済不能事態の直前まで追い込まれていた。1984年の債務元利金返済額は40億ドルに迫り、これは同年 GNP の5%に及ぶものであった。翌1985年には債務残高は450億ドルを超えようとしていたが、頼みの輸出は主力の繊維、造船の不振もあって停滞を余儀なくされ、石油輸入コストを相殺するほどに好調であった中東地域の建設受注額もほとんどなくなってしまっていた。

危機克服には、先に指摘したように、元利金償還負担が急減し、輸出環境が好転し、輸入資材コストが急落することを願わねばならなかった。つまり、絶望的であった。しかし、1985年の夏以降、そうしたヘルプスな条件の全てが、一挙に整えられたのである。「プラザ合意」は、ドル高・高金利という債務返済負担増条件をドル安・低金利へと反転させ、円高の急伸は韓国の輸出競争力

を飛躍的に増大させた。さらに、これらとは無関係に、しかし同時期に断行されたサウジアラビアの原油増産への転換は、世界同時不況と原発推進によって過剰となりつつあった中東石油供給をだぶつかせ、国際原油価格は急落した。

これらは、韓国経済にとっては、低為替レート（ウォン安）、低金利、低石油価格という理想的な三条件の同時実現であり、これを「3低」効果と呼ぶのである。

	GNP成長率 (%)	経常収支 (100 万ドル)	輸出増加率 (%)	対ドル・レート 年末基準
1980	- 4.8	- 5,320.0	16.3	659.9
1981	6.6	- 4,646.0	21.4	700.5
1982	5.4	- 2,646.0	2.8	748.8
1983	11.9	- 1,606.0	11.9	795.5
1984	8.4	- 1,372.6	19.6	827.4
1985	5.4	- 19.0	3.6	890.2
1986	12.3	4,617.0	14.6	861.4
1987	12.0	9,853.9	36.2	792.3
1988	12.1	14,266.0	29.0	684.1

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』(1988年版)より作成。

円高・ドル安は、ドルとの固定相場制によって管理されていたウォン価の相対的低下をもたらし、円高・ウォン安となって米国市場を中心に、日本商品に代わって輸出を急増させた。輸出増加率は、1985年の3.6%から1986年には26.3%に跳ね上がり、この年韓国は史上初の貿易収支黒字(約42億ドル)を記録するようになる。同時に国際金利は、1986年には1984年当時と比べて3-4%も急落し、対外債務残高は1986年の夏以降減少に転じ、わずか1年半のあいだに100億ドル以上も削減された。また、この低金利情勢は、韓国の設備投資を再活性化させ、1986年の設備投資増加率は28.4% (1985年は4.9%) という驚異的な伸びを示し、1988年までの3年間連続で12%台という高率の経済成長率を達成した³⁴⁾。まさに第2次高度経済成長と呼ぶべき「奇跡的」な復活であった。

この「3低景気」は、協調政策の副作用としてのボラティリティの拡大を背

34) 数値は、韓国経済企画院『経済白書』(1987年版) および韓国銀行『経済統計年報』(1988年版)。なお、国際原油価格は、1985年から1986年にかけて年平均40%以上下落したが、1986年上半年期だけでも韓国の原油輸入量は9%増に対して原油輸入額は30%減になり、節約された外貨は19億ドルに達した(韓国動力資源省発表)。

景としているのであるが、それだけに「小さな開放経済」としての韓国経済への影響は劇的であった。そして、劇的効果は副作用を伴い、韓国経済に古くからある矛盾を激化させ、また新たな矛盾を台頭させるようになった。古くからある矛盾のなかで主要なものは、対日貿易不均衡であり、新たに台頭した矛盾とは対米貿易摩擦である。

韓国の対日貿易収支赤字額は、国交回復から3低景気当時まで（1965～1987年）の累計で約424億ドルに達し、これは貿易赤字額累計全体（約234億ドル）の1.8倍にあたる。1986年、韓国は73億ドルという対米貿易黒字を記録したが、対日貿易赤字額は1985年の約30億ドルから1986年54億4,000万ドル、1987年52億2,000万ドルと急増させるようになった（前掲『経済白書1987年版』）。

当時の韓国の貿易構造は、資本財・中間財をおもに日本から輸入し、それに現地労働サービスを付加して輸出するという典型的な労働集約型加工組み立て産業を基本としていた。輸出商品における工業化比率が90%台と高く、機械類をはじめとする重化学工業製品の輸出比率が高まるにつれ、全体的な輸入誘発係数は上昇せざるをえない。つまり、対米輸出を増加させるほどに対日輸入が増大するという構造を体質化しているのである。したがって、次にふれる対米貿易摩擦の本質は、韓国経由の日米貿易摩擦であることに留意する必要がある。そこに「円高」加わった。つまり、ウォン安によって対米輸出を増大させながら、円高が韓国の資本財および部品類調達コストを上昇させていたのであった。

「3低景気」の原動力は、驚異的な輸出の増大であったが、その輸出総額の40%前後は対米輸出が占めるようになっていた。韓国の対米輸出は、1980年の約46億ドルから1987年には187億ドルへと4倍増したが、対米輸入総額は同期間中1.8倍増にとどまった。韓国側の貿易収支黒字に転じたのは1982年のことであるが、1987年の対米貿易黒字額は95億ドルに達し、同年の貿易黒字総額76億ドルをはるかに上回る規模になっていた。

「プラザ合意」の背景は、そもそもが米国議会における保護主義的潮流の台頭であった。ドル売り円買い協調介入は、日米間の貿易収支不均衡を是正することなく、新たに韓国製品の対米輸出急増という現象を引き出した。米国保護主義勢力は、韓国に対する「ニュー・ジャパン」（ヘリテージ財団）バッシン

グを強めていく。すでに1984年12月には、韓国製カラーテレビに対する最終ダンプ判定通告と、韓国産鉄鋼の対米輸出自主規制合意が相次いで発表されていた。1985年以降、韓国は自動車および VTR 機器の対米輸出開始で巻き返しをはかったが、貿易摩擦の壁は高まる一方であった。

1986年6月の米韓繊維協議決裂は通商摩擦本格化の象徴となった。1987年には、米通商代表部は韓国に対する NICS 特恵関税の適用範囲縮小を発表し、1988年にはレーガン大統領自ら特恵関税撤廃を発表して対韓関税障壁を一方的に高めるばかりか、通商法301条発動による報復制裁措置を道具に、ウォンの対ドル・レートの大幅切り上げと韓国輸入市場開放拡大要求を日に日に強めていった。印象的であったのは、1988年2月の韓国大統領就任式であった。軍事クーデター政権から直接選挙政権への「平和交代」は、後期レーガン政権にとって重要な外交課題としてあげられていた。しかし、式典に出席したのはベーカー財務長官であり、そのメッセージは韓国市場開放拡大とウォン切り上げ加速という要求であった。実際に、ウォンの対ドル・レートは「3低景気」中に30%以上切り上がり、輸入自由化率は1980年の68.6%から95%水準にまで急テンポで上昇した。

「安保カード」。レーガン政権の前期と後期で、その意味合いに大きな変化が見られた。高支持率を誇るレーガン大統領であったが、「双子の赤字」に6%台の失業率、国際的な反戦反核世論の高まり、ソ連ゴルバチョフ書記長によるペレストロイカの登場などが、「強いアメリカ」路線の大幅な修正が、とりわけ議会を中心として要求されるようになっていた。かつてないほどの対ソ対話ムードやドル高是正などは、国防費支出と貿易赤字拡大が限界にきていることを認識した保護主義的な政策転換であったとすることができる。「軍拡から民主化要求へ」。米国は、軍事力の優越性ではなく政治システムの優越性をもってソ連および中国に対して干渉を強め始めた。そしてこれは、不可避的に同盟国（中南米および韓国、東南アジア）の政治的民主化を容認することにつながり、それと引き替えに、経済の自由化・開放化圧力を強め始めていたのである。

1987年6月のいわゆる韓国「民主化宣言」は、その政治的意義はもとより、

経済的意義においても画期をなした。歴代の韓国軍事政権による強圧政治を支えていたのは「情報統治」と「開発独裁」であった。開発独裁を支えていたものは、労働運動弾圧と「官治金融」であった。つまり、無権利・低賃金労働と特恵的融資が韓国巨大財閥グループの独占利潤の源泉であった。この労働市場および金融市場に対する国家の介入が、急速に後退するようになる。労働市場介入後退の理由は、韓国労働運動の組織的な抵抗に屈したことにある。金融市場介入後退の理由は、「セキュライゼーション」にある。

長期にわたるイラン・イラク戦争の疲弊から（原油価格の持続的低下傾向もあって）、オイル・マネーはすでに国際流動性の供給源ではなくなっていた。途上国債務累積危機の経験から、多国籍金融機関はシンジケート・ローンを中心とした融資形態を大胆に縮小して直接投資および証券投資へと運用形態を転換するようになっていた。したがって、大量の商業借款導入を原資とした政策金融による産業政策という「開発独裁」のルーティンが、この時期崩壊しつつあったのである。

「3高不況」。「3低景気」の中で進行していたのは、図らずも韓国経済における高コスト構造の体質化であった。労働争議の全国的高揚によって、韓国労働者の賃金水準は飛躍的に上昇した。この所得増大は国内消費需要を刺激し、「ソウル百貨店戦争」と呼ばれるほどの盛況をみせた。1988年中には、実質経済成長率に対する寄与度において内需拡大は輸出増大を上回るほどであり、消費者物価上昇率は7%を超えた。「官治金融」という温室から放り出された韓国金融機関は、収益性確保のためにオリンピック需要増大にまかせて貸出金利引き上げを繰り返した。1980年代末には、韓国経済は、高人件費、物価高、高金利という「3高」に転じ、輸出競争力を急速に減退させていく。一方、外為市場ではウォン高による輸出減少圧力、継続する円高による対日貿易赤字拡大と「5高」とも数えられる総じて高コスト環境に、韓国経済は、初めて陥ったのであった。

最後に、1980年代後半の韓国経済におけるもうひとつの重大な変化について言及せねばならない。それは、「3低景気」がもたらした経常収支黒字の発生である。1986年、韓国の経常収支は約46億ドルの黒字を記録した。過去、1977

年にわずかに1,200万ドルの黒字を計上したことがあるとはいえ、実質的には初めてのことであったといえる。1987年には98億ドル、1988年には140億ドルを超える黒字を生み出し、これは GNP の8%前後に値する規模である。これが、必然的に国内流動性を膨張させ、インフレ圧力となって韓国の競争力を蝕み始めた。同時に、それまでの厳しい為替管理に対する貿易相手国からの批判にさらされるようになった。韓国政府は、1988年のソウル・オリンピック直後には IMF 8 条国に移行し、1990年には、それまでの「複数通貨バスケット制」を撤廃し、「市場平均為替レート制」を導入することにした（いずれも、実質的にはドルとの固定相場制であるが）。

經常収支黒字の増大によるインフレーションの発現を予防するためには、いくつかの政策的選択肢が考えられる。ひとつは輸入自由化、ひとつはウォン切り上げである。しかし韓国経済は対日貿易赤字拡大に苦しみ、米国の圧力によってすでにウォンは相当幅切り上がっていた。残るオプションは、海外投資である。

当時、韓国の盧泰愚政権は、「北方外交」を唱えるようになっていた。西ドイツ社民党による「東方外交」になぞられたこの政策転換の背景には、レーガン・ゴルバチョフ蜜月に象徴されるような東西間の政経分離潮流があった。モスクワ五輪、ロサンゼルス五輪を経て12年ぶりに東西参加のオリンピックであったソウル五輪を前後して、韓国は対共産圏交流ラッシュに沸き返っていた。1987年には中国との往復貿易額は18億ドルに達し、これは韓国の貿易相手国として上位7番目にあたる。1988年になると、2月には韓国政府が「西海岸経済圏構想」を、4月には中国全人代で「沿海地域経済発展戦略」がそれぞれ発表され、韓中間の「黄海（渤海）経済圏」クローズアップされ、大宇、三星、金星などの財閥グループによる家電製品工場を中心とした対中直接投資が急増するようになっていた。

ソ連・東欧圏との経済交流の進展は、より急テンポであった。ソウル五輪開会式前日、ゴルバチョフ書記長のクラスノヤルスク演説は、シベリア開発と関連して韓国との経済関係樹立の可能性に言及した。その後、わずかに8ヵ月のあいだに、韓国はソ連のみならずハンガリー、ユーゴスラビア、ブルガリア、

ポーランドの東欧4ヵ国とも貿易事務所の相互開設に合意あるいはすでに設置し、特にハンガリーとは国交樹立にまで到るようになる。1980年代後半、東側も激変の胎動が始まっていた。「開放経済」のグローバリゼーションは目に見えて着実に進行していた。当時の韓国経済の課題、高コスト構造と経常収支赤字による国内流動性の過剰は、より低コストで資本不足の東側経済の開放化への投資動機を高めるのには、充分すぎるほど熟していた。

「協調的グローバリズム」のもと、ボラティリティの拡大はセキュリタイゼーションの波を呼び、不安定な開放経済内部のグローバリゼーションの窓を開けた。韓国経済は、「危機」と「奇跡」が交錯するダイナミズムを経験しながら、一環としてこのグローバリゼーション運動の渦中にあった。そして、自ら積極的にグローバリズしようとしていたのである。

5. メガ・コンペティションと金融グローバリゼーション

(1) 東アジアの奇跡

①経済成長と政府の役割

1993年9月のIMF・世銀年次総会で公表された世界銀行の「政策調査レポート³⁵⁾」(『東アジアの奇跡』)は、センセーショナルに受け止められた。インパクトの強さは、「奇跡」という表現よりむしろ、その副題「経済成長と政府の役割」にあったと言える。

言うまでもなく、IMF(国際通貨基金)と世界銀行(IBRD:国際復興開発銀行)は、明確な役割の区分の上に設立された。両者の共同作業が恒常化するのには中南米の対外債務累積危機への介入からであった。これは、ソ連・東欧諸国の「市場経済移行」に対して莫大な資金を提供するようになっていっそう定

35) World Bank, The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy, 1993. (世界銀行、白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』、東洋経済新報社、1994年。)

着するようになった。つまり、両者の共同作業のメイン・コンセプトは「構造調整」であり、市場メカニズムを最大限尊重する新古典派経済学のアプローチを共有していた。レーガノミクス以降の新自由主義的潮流を背景として、IMF、世界銀行は米財務相とあわせて「ワシントン・コンセンサス」を形成し、「自由」、つまり市場に対する政府の介入を最小限に抑制することを信念としていた。それが、「政府の役割」を評価するレポートを世に問うとは。センセーショナルの内容は、おおむねそのようなものであったであろう。

しかし、考えてみれば違和感が残る。IMF と世銀はブレトンウッズ会議で生まれた、いわば申し子である。会議の参加者は皆、国益の相違はあれ、自ら主要な参加者であったケインズの影響の下にあった。言い換えれば、「世界恐慌」の記憶を共有していた。つまり、共通の認識は「市場は不完全である」という経験ではなかったのか。

そもそも「開発経済学」は、第2次世界大戦後の旧植民地低所得国の貧困問題をいかにして解決するのかといった命題を背負って誕生した。そこには、客観的事実として、先進工業国と低開発国との間にある歴然たる経済構造の違いを前提とし、またそこから出発するほかなかった。つまり、先進国とは異なるアプローチ（あるいは経済学そのもの）が求められているという「構造主義」に基づいていた。異なる、というのは、市場メカニズムは先進国特有のものであり（そこでもしばしば有効に機能しないが）、低開発国においては政府の役割、計画的な経済政策の運営の必要性が強調されていた。「政府の介入」は、問題がないどころか、いかにして介入するかが課題であった。生産要素の導入と分配の、唯一のメカニズムは政府であったからである。

1960年代の高度経済成長期は「黄金の60年代」と呼ばれ、それはケインズ経済学（アメリカナイズされたものではあるが）にとっても黄金時代であった。南北格差問題が台頭したこの時期、「構造主義」は開発経済学の主流であった。ところが1970年代のスタグフレーションという苦痛を前に、ケインズの処方箋に対する疑問が湧き上がり、新古典派経済学が主流の座に着こうとし始めると、発展途上国においても市場メカニズムをいち早く導入した経済においてこそ、新興工業化に成功しているという認識が広がり始めるようになる。新古典派に

とって、対象が変われば経済学も変わるという事態は耐え難きものであつたらう。1980年代になって、新自由主義の潮流が本格化すると、「市場の失敗」は「政府の失敗」よりはるかにましであるという合意が形成されるようになる。発展途上国の対外債務累積危機に対処するにあたって、政府の介入を後退させ、市場メカニズムに依拠する「構造調整」の時代に移行していくのである³⁶⁾。

中南米諸国に対する「構造調整」の経験の総括から、「ワシントン・コンセンサス」を定式化したと言われる国際経済研究所（米有力シンクタンク）のジョン・ウィリアムソンは、1989年に10項目の基本政策リストを作成している。その基調は「自由化、民営化、規制緩和」という、先進国における新自由主義的課題をそのまま途上国に要求するものであった³⁷⁾。このコンセンサス（いうまでもないことだが、途上国との合意ではない。IMF、世銀、米財務相、そしてウォール街のコンセンサスである）は、旧ソ連の市場経済移行における「ショック療法」として暴走するようになる。中南米には「失われた10年間」を、旧ソ連には「計画もなければ市場もない」パニックをもたらしたことは、周知の通りである。多くの過ちがあつたわけであるが、第一に指摘すべきは「政府の役割」に対する軽視という問題ではないだろうか。構造調整をなしえるのは安定したむしろ強力な政府であり、法秩序および政策の遂行機関能力という上部構造が脆弱な国民経済が、市場メカニズムに委ねることができるのは、従来以上に深刻な停滞と貧富の格差の拡大に他ならなかった。

一方で、東アジア経済は、それとは対照的に驚異的な成長を持続し、「世界の成長センター」と認識されるようになっていた。そして、世界銀行の『東アジアの奇跡』レポートでは、「東アジアでは、いくつかの場合、政府の介入はそれがなかった場合よりも、より高くより公平な成長をもたらした」と明確に認定し、このことが注目を浴びたのである。分析の対象となったのは、HPAEs（High-Performing Asian Economies）8カ国、すなわち日本、「4匹の虎」（韓国、台湾、香港、シンガポール）、さらにNIES（インドネシア、タイ、マレーシア）であり、これらの国々は1960年以来、ラテンアメリカおよび南アジアの約3倍、

36) 絵所秀紀『開発の政治経済学』、日本評論社、1997年など参照。

37) 高田太久吉『金融グローバルを読み解く』、新日本出版社、2000年、pp.166-8。

サハラ以南アフリカの25倍という成長を遂げたにもかかわらず、成長の果実を分配することにも成功した、「成長の分かち合い」を達成した唯一の経済であると評価されている。

こうした「奇跡」の背景に、政府がどのように関わってきたのか。すでに世銀は、『世界開発報告1991年版』において「市場に友好的なアプローチ（market-friendly approach）」という概念を提供していたが、新たに「機能的アプローチ（functional approach）」という概念を加え、HPAEsにおいては、基礎的な条件整備に関わる政策と選択的介入政策をうまく組み合わせることで、マクロ経済の安定とインフレの抑制、蓄積、配分および生産性向上という3つの成長機能を達成したと述べている。回りくどい感はあるが、ワシントン・コンセンサスの「修正」と呼ぶに十分な譲歩であったと考えられている。

こうした修正の背景には、強力な「修正主義者」としての日本の存在があった。当時、日本はすでに米国を抜いて世界最大の援助国となっていたし、その主な対象は東アジア経済であった。そもそも同レポートの作成は、日本政府の強い働きかけと大蔵省の資金援助によるプロジェクトであり、もとはといえば、日本の海外経済協力基金（OECF）に対して世銀事務局から日本の対途上国政策金融借款を批判する文書が出されたことに、日本政府が反発したことが契機であった（監訳者あとがき参照）。いわば、修正主義の中心は、「市場の失敗」をより重視する日本型の開発政策哲学であり、その実績に対するワシントンの譲歩であったと言えるのである³⁸⁾。

修正主義者による反撃は、さらに前進する。「奇跡」レポートは、しかし、結論のなかで「産業政策は有効ではない」と新古典派アプローチの枠内に踏みとどまっているのである。つまり、選択介入の有効性の可否は、有能な行政機関の存在が鍵となっており、そうした「制度能力」は日本と韓国という極めて狭い例外に限定されたものであるという。このことに対する苛立ちがさらなる

38)世界銀行のプレストン総裁は、同レポートが刊行された「はしがき」の中で「本レポートは世界銀行のスタッフによるものであり、そこに含まれる判断は理事会の見解を反映したものではない」と述べている。また、同じ1993年には、先に見たウィリアムソンの「ワシントン・コンセンサス」の10項目の政策リストが専門誌で発表されている。

反撃のモチベーションであったようだ。日本の開発援助は特定産業に対する政策金融借款が中心であったが、それは肯定されてはいないからである³⁹⁾。世銀グループは、さらなる譲歩を示すようになる。1997年の「世界開発報告」では、すでに優秀な官僚制度が確立された経済においては、産業政策をも含めた政府介入を容認し、さらに、いまだ制度能力が不十分な経済においても「基礎的政策」の範囲でこれが認められ、将来的には選択的介入の範囲が拡大しようと、譲歩を重ねた⁴⁰⁾。

この反撃は、いきおい「クルーグマン論文」批判に飛び火した。マサチューセッツ工科大学クルーグマン教授の「まぼろしのアジア経済」は、新古典派アプローチと修正主義が共有していた「奇跡」そのものを否定していた。そこでは、東アジアの経済成長は、海外からの直接投資を中心とした資本の増大と教育水準の向上による労働の質の改善（つまり労働サービスの増加）といった、どこまでも生産要素増大によるものにすぎず、技術進歩（全要素生産性）によるものではないと分析されていた。そして、そうしたアジア経済成長は「張り子の虎」であり、例えばソ連が技術進歩を伴わない生産要素増大による成長の果てに停滞したのと同様で、そこには「奇跡」と呼べるものは何一つない、という極めてシンプルでありながら、極めて挑発的な内容であった⁴¹⁾。

ここに、全要素生産性に関する問題が、「奇跡」論争に加わった。1996年のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）マニラ閣僚会議に提出された「1996APEC経済展望」では、労働・資本および全要素生産性に分けての分析が中心となり、第2章では、特別コラム〈「東アジアの奇跡」に関する論争〉を設けて、「まぼろし論者」の成長会計手法を批判した上で、ていねいにも旧ソ連との比較に対しても言及している⁴²⁾。さらに翌年の『アジア経済1997』では、冒頭のまえが

39) 白鳥正喜「東アジアの奇跡と政府の役割」、『経済セミナー』1996年9月号。石川滋『開発協力政策の理論的研究』、東アジア研究所、1996年。原洋之介『開発経済理論』、岩波書店、1996年など参照。

40) 世界銀行、海外経済協力基金開発問題研究会訳『世界開発報告—開発における国家の役割』、1997年、東洋経済新報社。

41) ポール・クルーグマン、Foreign Affairs、1994、11/12。（邦訳『中央公論』1995年1月号）

きで同報告編集の特徴として「クルーグマン教授による『東アジアの成長限界説』が注目を浴びている現状を踏まえたものである」と（わざわざ）言及している。そして第3章として「東アジア経済の成長の持続性」を設けて、東アジア経済成長における技術進歩の役割を強調し、成長会計分析の手法について再び言及している⁴³⁾。

一見、日本の開発援助当局の過剰反応にも見えるこうした論争は、しかし、1997年のアジア通貨危機に際しての新自由主義者によるエキセントリックな「勝利宣言」の背景の一部を構成していた。1990年代のグローバリゼーションを推進した土台は、「世界の成長センター」である東アジア経済の高度成長であり、その基礎はジャパン・マネーの膨張を源泉とした東アジアの国際分業体制であった。「パクス・ジャポニカ」とまですら形容されたような日本の債権大国化とその対外債権のありようが、「奇跡」論争の事実上の対象であった。

東アジア経済成長における「政府の役割」は、いかにも明白である。それが成功か失敗か、有効か非効率かという論争に対する客観的事実による答えは、成功であり有効であるというほかないであろう。ただ、その政府が民主的であるかどうか、その介入もまた民主的であるかどうかといった問題は、重大な関心事である。しかし、中南米・ソ連と東アジア、「市場の失敗」か「政府の失敗」か、そうした関心は経済学的でありながら、実のところすぐれてイデオロギー的な問題の立て方であるように思える。少なくとも言えることは、また言うべきことは、そうした「政府の役割」に対する肯定的見解（あるいは事実）は、どこまでも「米国型システムの普遍化」という覇権のイデオロギーとしてのグローバリズムとは、根本的に対置されるものである、という観点である。これを要約すれば、グローバリゼーションがグローバリズムと対立していると

42) 経済企画庁調査局編『1996APEC 経済展望』（APEC 経済委員会報告）、参照。

43) 経済企画庁調査局編『アジア経済1997』、大蔵省印刷局、pp.263-275、参照。クルーグマン教授自身は、こうした執拗な反論をどのように受け止めていたのであろうか。通貨危機後、教授は「論文で予測したことは、今回、実際に起こったこと（アジア通貨危機）とはほど遠い」、ただ「ひとつ言えることは、アジアが多くの地域とは違うんだというような神話に疑問を呈したことで」と語っている。『週刊東洋経済』、1998年3月14日号。

いう形容矛盾を導き出す。

世界市場が分かちがたく一体化していることは、誰であれ否定することは困難であろう。しかし、それを構成している国民経済それぞれは、それぞれの「多様な資本主義」であり、その多様性を与えているものこそ「政府の役割」である。つまり、政府の役割を否定し、市場経済の優越性に委ねるイデオロギーは、必然的に「多様な資本主義」そのものを否定するドグマを導き出すのである。

②「奇跡」の実体と東アジアの金融グローバリゼーション

それでは具体的に「東アジアの奇跡」をマクロ指標からみてみよう。表は、日本を除く HPAEs の主要経済指標を、1980年代と1990年代前半に分けて比較したものである。周知の通り、1980年代の NIES (新興工業化経済) は韓国、台湾などのいわゆる「4匹の虎」であり、8%台の高い成長率を記録していたが、1990年代になるとむしろ ASEAN 諸国の成長率が上回るようになっていく。特に総固定資本形成および鉱工業生産の伸びが、年平均で10%を超えていることが注目され、この時期の経済成長の牽引力が「4匹の虎」から ASEAN へと移行していることがうかがえる。失業率も一般的に低く、消費者物価上昇率が GDP 成長率を上回っているのは香港とインドネシアだけである。

経常収支は、1980年代に比べて1990年代には大きく増大しているが、その対 GDP 比は最も大きいタイで6.7%、マレーシアで5.1%、最も小さな韓国でも1.3%に達している (1980年代は、タイで3.9%、韓国で0.2%であった)。例外的なのは台湾で、大幅な経常収支黒字を計上している。台湾では、1970年代の「10大項目建設計画 (1973-77年)」によって公営企業中心の重化学工業化が推進されたが、主眼がおかれたのはインフラ整備および資本財の輸入代替であった。これは、韓国が同時期に徹底した輸出志向型の重化学工業化を推進したことと対照的であり、しかし一般に東アジアにおいては台湾のパターンは例外であるといえるだろう。したがって台湾は、例外的に財政収支赤字が巨額なものとなっている。

HPAEsの主要経済指標

(1980-89年)

単位：％、億ドル

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア
GDP成長率	8.0	8.1	7.2	7.2	7.1	5.7	5.7
民間消費増加率	6.9	8.7	6.7	5.8	5.5	5.1	4.9
総固定資本形成	8.6	7.2	3.8	6.6	7.8	7.0	18.9
鉱工業生産	12.2	6.8	5.2	2.7	8.0	10.3	8.3
消費者物価	8.1	4.4	8.6	2.7	5.7	9.6	3.6
失業率	3.8	2.1	3.0	3.6	2.7	2.4	6.2
経常収支	-17.0	78.3	-9.5	0.3	-16.4	-21.5	-7.6
財政収支	5.9	-16.7	18.1	6.5	-9.1	-15.1	-29.9
貯蓄率	30.6	33.6	34.2	42.1	27.2	30.9	33.2

(1990-94年)

単位：％、億ドル

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア
GDP成長率	7.6	6.5	5.7	8.5	9.0	6.9	8.8
民間消費増加率	8.0	8.2	7.6	6.1	8.6	6.3	7.7
総固定資本形成	10.9	9.0	9.4	9.8	13.3	9.1	17.1
鉱工業生産	7.9	4.4	1.0	8.2	10.2	12.9	10.7
消費者物価	7.0	3.8	9.5	2.9	4.8	8.6	3.8
失業率	2.5	1.6	1.8	2.3	3.0	2.4	3.8
経常収支	-39.4	87.6	-39.4	60.0	-73.3	-29.9	-28.8
(対GDP比)	(1.3)	(4.3)	(3.8)	(11.6)	(6.7)	(2.3)	(5.1)
財政収支	-1.2	-132.0	22.9	31.8	33.8	2.0	-1.8
貯蓄率	35.5	28.2	33.7	48.0	35.0	34.7	34.7

- (注) 1. 香港は貿易収支
 2. 財政収支は各国の年度ベース
 3. 貯蓄率は国内総貯蓄の対GDP比

(出所) 経済企画庁調査局『アジア経済1997』、p. 52、66、77、89、99、110、122
 より作成

さて、こうした高度経済成長のマクロ・パフォーマンスにおいて、特筆すべきはその貯蓄率の高さである。一貫して30%を大幅に超えている。「中央年金基金（CPF）」による強制貯蓄を資本蓄積の源泉としてきたシンガポールの40%超という数値は特別としても、全ての経済が長期にわたって高貯蓄率を持続しているところが、低貯蓄率の中南米諸国との際立った相違であるといえる。1990年代になっても、物価の相対的安定と所得水準の高まりによって貯蓄率は

7ヵ国平均で（1980年代の）33.1%から35.6%に上昇している。

このようにみると、HPAEsの高度経済成長の特徴は、高貯蓄率とそれにもかかわらず増大する経常収支赤字であるといえるだろう。つまり、豊富な国内貯蓄を上回る旺盛な投資によって経済成長を成し遂げているのである⁴⁴⁾。特に、韓国やタイといった輸出志向型の重化学工業化のテンポが急速な経済において、経常収支赤字の拡大が顕著であることがわかる。この経常収支赤字の増大が示すもの、すなわち国内貯蓄をはるかに上回る投資の増大を支えたもの、海外資金の大量流入こそが「東アジアの奇跡」の原動力であった。

世界銀行の資料によれば、発展途上国への民間資金の流入額は1980年当時約550億ドルで、その45.0%は中南米向けであり、東アジアには全体の16.2%が流入していた。ところが1994年になると、資金流入規模は1,729億ドルと1980年の3倍以上に膨張し、中南米の構成比は22.8%と半減する一方で、東アジア向けは全体の47.7%を占めるようになっていた⁴⁵⁾。この東アジア向け民間資金流入の中心をなしたのは、言うまでもなくジャパン・マネーであった。

日本の対東アジア直接投資は、プラザ合意以降の円の急騰による国内流動性の膨張と、輸出競争力が低下した製造業の生産拠点の海外移転急増によって活性化し始め、1988年から1990年の3年間年平均で約70億ドルに達するようになった。1991年から1993年にかけてはバブル崩壊とBIS規制の影響から年平均約62億ドルと減少したが、それでも日本の対外直接投資における東アジアのシェアは12%から17%へと増大した⁴⁶⁾。さらに、1990年代には景気拡張局面に突入した米国による対アジア直接投資が急拡大した。1988～90年平均が約18億ドルと日本の4分の1にすぎなかったものが、1991～93年には約44億ドルと2.5倍増、日本の3分の2に達するようになった。さらに英、仏、独の欧州3ヵ国

44) シンガポールは経常収支は大幅黒字であるが、貿易収支は赤字である。反対に、香港の数値は貿易収支で赤字となっているが、これにサービス収支を加えれば安定した黒字基調を示している。また、ASEAN 4で例外的な扱いを受けているのがフィリピンで、1990年代前半の成長率は2%弱で、貯蓄率も16%前後である。

45) World Bank, World Debt Tables. 出所は経済企画庁『世界経済白書』（平成7年版）、1995年、p.206。

46) 日本貿易振興会『1995年ジェトロ白書・投資編』、p.14。

の対東アジア直接投資も、1991～93年に年平均19億ドルを記録するようになった。これら5ヵ国合計では、この時期年平均で125億ドルという莫大な投資が東アジアに流入するようになったのである。

このように発展途上国への資金流入において、規模の膨張および東アジアへの集中が進展するなかで、その流入資金形態のセキュライゼーションが加速していく。1980年当時では、途上国への流入資金形態のほとんどは公的融資と銀行借款であったが、1985年以降からは直接投資の比重が急上昇し、1990年代になってからは証券投資が急増するようになる。1993年には、民間資金流入（フロー）の5割強が証券投資（株式投資3割、債券投資2割）を占めるようになっていた⁴⁷⁾。こうした特徴は、東アジアにおいてとりわけ顕著であった。銀行借款のシェアは、1980年には6割以上を占めていたが、1990年代には返済額と相殺されてネットでのシェアをなくしている。なかでも韓国、台湾、香港、シンガポール4ヵ国においては、合計で1980年代後半に資本流出国に転じており、1990年代以降は資金流入のネットでは、その全てが証券投資となっている。

1992年、東アジアへの資金流入に激変が起こる。「中国シフト」である。この年、中国一国への資金流入額は、中国以外の東アジア途上国への合計額を超えた。1979年に、海外からの直接投資導入を開始した中国は、1986年には外資企業関連法制定によって外国企業による単独投資に道を開き、沿海発展戦略を加速させて経済特区地域を拡大していった。しかし、1989年の天安門事件に対する先進諸国の経済制裁発動によって借款導入は隘路に陥り、民間直接投資こそが中国の開放政策の生命線となっていった。そして1992年、いわゆる「南巡講和」を契機として、中国政府は外資導入に伴う各種規制を一気に緩和すると同時に税制面での特典など一連の外資優遇措置を強化するようになった。これが、当時の対 NIES、対 ASEAN 投資の一巡と、これら地域の人件費の高騰などによる全般的なコスト上昇とも重なって、対中国直接投資の爆発的な増加を引き起こしたのであった。

中国の直接投資導入額は、1990年の約35億ドル（実効ベース）から1992年、1993年と2年連続で150%以上の増加率を記録して、1993年には約275億ドルへと3

47) 前掲『世界経済白書』（平成7年版）、pp.192-6. 参照。

年間で8倍増している⁴⁸⁾。国別投資では、香港からのものが1993年に173億ドルと全体の63%を占め、台湾の31億ドル、日本30億ドル、米国21億ドルと続く。香港のシェアが圧倒的であり、もちろんこれには在香港の外国企業による投資が含まれているが、莫大な額の香港経由の対中投資がなされていることに違いはない。もとより、香港のオフショア市場は在香港の外資系金融機関によって自然発生的に形成されたことから、政府による規制もなく、何より低コストであった。これが中国への投資急増を仲介することによって急成長し、1995年中には香港オフショア市場の資産残高は、東京市場のそれを上回るようにまでなっていく。

こうした香港経由の対中投資急増は、いわゆる華人ネットワークをかつてないほどに成長させ、それがまた対中投資を増加させていったと考えられる。そもそも、東アジアにおける華人資本の力は隠然たるものがあつた。タイでは、商業・製造業の総資本の90%が華人資本の支配下にあり、インドネシアの1993年売り上げランキング上位20企業のうち18企業までが華人資本に属する。その他の国々の株式上場企業をみても、株式時価総額における華人企業のシェアは、シンガポールで80%、マレー人優遇政策をとるマレーシアでも60%、華人人口比率が1%程度のフィリピンでも50%に達するという⁴⁹⁾。こうした華人企業の巨大な資本力が、それまでの対欧米投資から対中国投資へとシフトしていく。1992年以降の香港経由の対中国投資は、大規模なインフラ投資に集中しているが、これは中国政府との深い人脈を通じてこそ可能な大型プロジェクトであつたと考えられる。台湾からの対中投資が解禁されたのもこの時期であり、タイのCPグループやインドネシアのサリム・グループなどの代表的な華人企業集団の対中投資の急増もみられた。

さて、1992、93年の東アジア資金流入における「中国シフト」は、不可避的に他の東アジア諸国の海外資金調達における危機意識を刺激した。1992年のAFTA (ASEAN 自由貿易地域) 結成を土台として、東南アジア主要国は外資

48)前出『アジア経済1997』、p.21および石原享一編『中国経済の国際化と東アジア』、アジア経済研究所、1997年、p.73など参照。

49)朱炎『華人ネットワークの秘密』、東洋経済新報社、1995年、pp.33-48. 参照。

導入条件の規制緩和および外資優遇措置を連発するようになる。まずタイは、1992年に合弁企業の出資比率を緩和し、1993年には地方への投資に対する優遇策強化を3次にわたって繰り出し、1994年には自動車組立産業およびサポーターリング・インダストリー10業種への優遇措置を決定した。インドネシアは、国内産業保護の観点から自由化措置には慎重であったが、ついに1992年4月に新外資法を制定し100%外資を条件付とはいえこれを認め、1994年にはこれら条件を緩和するとともに開放分野を拡大するようになる。マレーシアでも1993年以降、地場産業に対する外国投資に関わる所得税控除率を50%から70%に引き下げ、その控除期間も5年かぎりから無期限に緩和している。韓国の場合も同様である。1992年に外資参入分野拡大および外資比率の緩和が相次いで実施され、1993年には流通市場の開放、1994年は外資系企業の土地取得規制を緩和し、7月には金融・税制上の優遇措置を中心とした外資誘致のための総合対策を打ち出すようになった。

このように、資金流入の中国シフトは、東アジア全体の直接投資誘致競争を一気に促進したのであるが、同時に、東アジア全体の金融・資本市場の自由化・開放化政策を加速させるようになる。1993年には、タイでバンコク国際金融ファシリティ（BIBF）が開設されてオフショア取引が本格化した。韓国が、総合的な金融改革を開始したのも1993年7月であった。11月には「国際化推進対策」が発表され、金融・資本市場の対外開放が経済基本政策の柱とされるようになった。こうした東アジア諸国の直接投資受け入れ規制緩和と同時進行した金融・資本市場の開放は、先進国金融機関の対アジア証券投資を刺激し、多種多様なカントリー・ファンドの設立を促進するようになる。当時、先進国金利水準が極めて低い水準を持続しているなかで、東アジア経済の相対的高金利および高成長率は他に替えがたい魅力的な市場であり、それらが争うように開かれていくのである。東アジア新興市場への海外からの株式投資は、1990年の15億7,000万ドルから1993年には約180億ドルへと11倍以上に増大するようになる。

世銀レポート『東アジアの奇跡』は、中国を除く東アジア諸国のマクロ・パフォーマンスを賞賛したものであった⁵⁰⁾。しかし、それが発表された1993年、

「世界の成長センター」には画期的な変化が起こっていた。中国の比重の飛躍的増大、そして東アジア経済における金融・資本市場の急速な自由化・開放の進展である。追い立てられるような一連の変化は、準備されたものでもなく、その手順も他の政策との整合性も欠いたものとならざるをえなかった。ただ間違いなく、東アジア経済全体はその1993年を前後して、世界的な金融資本市場自由化開放の流れに、国際的な資本需給の証券化の波に、つまり金融グローバル化の最中に、巻き込まれ組み込まれていったのである。

(2) OECD 加盟とフランケンシュタイン・エコノミー

①「先進国化」の意味

韓国経済の「先進国化」という言葉に、筆者はどうも馴染めないでいた。「先進国」というのは歴史的概念であり、簡易に定義すれば「第二次世界大戦以前において国家主権のもとで工業化を果たした国民経済」というものであると考えていたからだ。したがって、韓国経済がいかに発展しようとも、先進国というカテゴリーに分類されることはあり得ないと。

1996年10月11日、OECD（経済協力開発機構）は、パリにある本部で開かれた理事会で韓国の新規加盟を承認した。翌12日付朝刊各紙はこれを一面で取り上げ、「韓国、念願の先進国入り」（日経）、「先進国と国際認知」（朝日）と報じた。OECD といえば「先進国クラブ」と呼ばれ、多くの公的統計上の「先進国平均」というのは OECD 加盟国がその対象となっていること。金泳三韓国大統領の政策理念の柱のひとつが「先進化」であるということから、そうした修辭があまねく用いられることは理解できないことでもない。

では、どういう基準から、韓国は先進国「水準」に達したのであろうか。たしかに韓国は、1994年当時に GNP 規模でロシアを抜いて世界第11位に成長し、人口1人あたり GDP は1万ドルを超え、これは OECD 加盟国であるギリシャ

50) 当時、『奇跡』レポート作成スタッフは、中国における所有権構造、企業および行政の運営・統治方法、さらに市場への依存という観点から、他の HPAEs と非常に異なっているおり、「範囲を超えるものである」として、分析から除外している。前掲『東アジアの奇跡』（邦訳）、定義vii、およびp.1の脚注参照。

やトルコを上回っていた。しかし、経済規模の大小が先進国基準であるとは思えないし、仮にそうであるならば最も貢献したのはドルに対するウォン・レートの上昇ということになりかねない。1980年代末以降、ウォンはドルに対して30%以上切り上がっており、その分韓国 GDP のドル換算数値は膨張するからである。

先進国を相対的概念としてとらえるとき、後進国の存在によって韓国は先進国となりえるかも知れない。事実、韓国は資本受け入れ国から資本輸出国へと転じていた。金泳三大統領は、OECD加盟申請直後『ビジネス・ウィーク』誌のインタビューにこう答えていた。「現在の成長が持続すれば、21世紀の初めには1人当たりのGNPは2万ドルに、GDPは1兆ドルを超えるであろう。今や我が国は、発展途上国支援を通じて（支援を受ける立場から）世界に貢献する立場に転じようとしている⁵¹⁾」。しかし、すでに資本輸出国としての立場を内外に認められたシンガポールは、人口1人あたりのGDPをはじめ多くの点で韓国より先進的であるといえるのにもかかわらず、自ら先進国入りを望まないばかりか、むしろそのOECDによって発展途上国に分類されるたびに安堵している。

どうにも釈然としない筆者は、深川由起子著『韓国・先進国経済論』からヒントを得ることができた。「グローバル化時代への対応」、「国際基準の確立した制度の積極的取り入れ」が、それである⁵²⁾。つまり、欧米諸国の経済社会制度を取り入れることで従来の「後進的な」制度を克服し、世界市場に向けて自国経済を自由化・開放化するという改革を「先進国化」と呼ぶのである。

であるとするれば、その「先進国化」は、いつから韓国経済にとって「念願」となってしまったのだろうか。その「先進国化」は、韓国経済および韓国国民にとって苦痛ではないのだろうか。先に紹介した日本各紙のOECD加盟報道には、賞賛に続いて「外資流入で混乱の恐れ」（朝日）、「市場開放圧力に不安も」（日経）というように、これを憂慮する論評が付け加えられていた。それでも韓国経済は、あえて苦難を選択してグローバル化の波に立ち向かおうとし

51) Business Week, JULY 31, 1995, p. 38.

52) 深川由紀子『韓国・先進国経済論』、日本経済新聞社、1997年。

ていると、見られていたのである。

なおも、筆者は釈然としない。およそ経済学というものは、「西欧」的なものこそ普遍的であるという呪縛からなかなか解き放たれないものであるのだが、現実にはその「発展した市場経済」という社会経済制度そのものの内容もまた、多様である。ジョン・グレイに語らせれば、「ドイツの社会市場経済は、アメリカの自由市場資本主義とは根本的にそして徹底的に違っている」のである⁵³。また国際経済関係においても、後述するように、韓国の OECD 加盟審査では、国際資本移動に関する規制緩和が厳しく求められた。フランスもイタリアも、国際資本移動を自由化したのはその直前の1990年代になってからのことである。G 7 を構成するこれらの国々は、それまで「後進国」であったのだろうか。

1990年代前半、(この問題は章を改めて論じることになるのだが)「協調的グローバリズム」は破綻し、「覇権的グローバリズム」が再び台頭するようになる。「米国型システムの普遍化」がグローバリゼーション運動の推進力となろうとしていた。(本来の)先進国内部において、そしてそれは一部の発展途上国に及ぼうとしていた。OECD は1994年以降、メキシコ、ポーランド、ハンガリーなどを次々と新規加盟国として承認していった。WTO 体制が始動するなかで、自由化・規制緩和といった米国経済の規範は、メガ・コンペティションのなかで一定水準に達したいわゆる「非」先進国を個別に指名して OECD に招き入れていった。韓国経済が、それまでの発展途上国としての扱いを卒業して、「国際基準」なるものを受け入れようとするのは、そうとうの覚悟が必要である。ましてや自国経済の改革方向を、先進制度の「取り入れ」とすること自体が、賛否の分かれるところである。

賛否両論は、OECD 加盟申請中、韓国世論を二分した。貴重な論争空間を得ることができたともいえよう。しかし、難関といわれた OECD の審査は、予想に反してわずか9ヵ月間のスピード審査に終わった。韓国国会は、加盟批准

53)前掲、ジョン・グレイ『グローバリズムという妄想』、p.130。さらにグレイはこう指摘している「(アジアの資本主義は)世界的なレッセフェール体制と必ず衝突する。この衝突において、後進性を内包しているのはレッセフェールのほうである。」p.268。

法案を野党の一斉退場という非正常な状態のなかで強行可決した。国民経済の将来を左右する重大問題は、十分な論議と合意を経ることができなかった。こうした事態こそが、当時の韓国における「後進性」克服の課題と呼ばれるべきであっただろう。

本稿は、韓国の OECD 加盟申請そのものを批判しているのではない。むしろ、そこに合理的な意図があったことを認めている。OECD 加盟推進チームの責任者でもある羅雄培副総理兼財政経済院長官は、あるインタビューにこう答えている。「加入という結果よりも、加入過程それ自体に大きな意味がある。試験を受けるのに勉強をするのと同じ道理です」⁵⁴⁾。その財政経済院が発刊した1996年版の『経済白書』から、韓国経済官僚の危機意識を読みとることにしよう⁵⁵⁾。「国際社会は、我が国を体格面ではもう保護を受けるべき子供として接することはなくなる。韓国の途上国卒業問題は、OECD 加盟とは関係なく、経済力向上に伴って自然に提起されることである」。1980年代末の韓米通商摩擦の過熱は、NIES 特惠関税対象国から除外にとどまらず、米国は通商法301条発動を背景に韓国市場開放圧力を加え続けていた。ウルグアイ・ラウンドが終結し、WTO 体制が1995年に発足する環境のなかで、韓国経済はもはや東西冷戦の下で戦略的に保護される対象ではなく、先進諸国のライバルと目されるようになっていたのである。続けて『経済白書』は、「むしろ、韓国の開放・自由化計画を国際的討論台にのせて、多様な経験を持つ OECD 会員国から検証と助言を受け、一部国家の不当な双務圧力を回避できる長所もある」と、OECD 加盟の利点を述べている。「一部国家」とは、もちろん米国のことである。実際に OECD は、米国の二国間交渉主義と一方的制裁政策に対して批判的であった。

こうした貿易自由化圧力に対する危機意識には、一面の当為性を見いだすことができる。韓国単独で米国の通商圧力に対抗することは無謀であり、むしろ OECD 加盟によって得られるであろうスタンダードな自由化プロセスを楯に、米国の制裁発動の抑止力としたいという期待が込められているのである。とこ

54)朝鮮日報社『月刊朝鮮』、1996年8月号、p.208。

55)韓国財政経済院『経済白書』1996年版、pp.502-4。

ろが問題は、金融自由化圧力に対する危機意識である。この点について韓国の経済関係は、むしろ海外資金流入の減少に対して危機感を募らせていたようである。

1993年に発足した金泳三政権は「新経済政策」を掲げたが、その柱が「先進化」であり、もうひとつの柱は「国際化」であった。同年11月に発表された「国際化推進対策」をみると、外国人投資の活性化、国内企業の外資調達支援、輸出活性化、海外進出および開放対策で構成されていた⁵⁶⁾。その1番目と2番目は、外資導入に関する対策である。本稿でもすでにみたように、韓国経済は以前のような政府主導で公共および商業借款を導入し、これを政策金融を通じて配分するといった「官治金融」体制を維持できなくなっていた。さらに1990年代になって活性化する「証券化」した民間資金流入もまた、対中国直接投資へとシフトしていた。外国人投資に対する規制緩和政策は、対外圧力というよりも、韓国経済自体にとって死活問題であると認識されていたのである。したがって、金融市場開放圧力に対する警戒心、危機意識は希薄であったと考えられ、むしろ、国際資金循環に対して自ら積極的にグローバリズしようとしていたのである。

一方、OECD加盟が「時期尚早」と考える陣営は、何よりもこの金融・資本市場開放圧力に対して危機意識を高めていた。その背景には、OECD加盟直後のメキシコで、1994年末から激しいペソ暴落が起こったことに対する警戒心があった。もちろん、メキシコ通貨危機の直接的な原因がOECD加盟にあったと見る向きは少なかった。むしろ同年1月のNAFTA（北米自由貿易協定）発効と、それにとまなう米国資本に対する内国民待遇の実施や、武装集団蜂起や相次ぐ与党幹部暗殺事件などによるカントリー・リスクの増大など、韓国にはない材料が指摘されていた。しかし、共通している問題点は、より構造的である。つまり、短期資本、なかでも逃げ足の早い証券投資への過度の依存、そして恣意的な為替管理による自国通貨平価維持政策が通貨下落圧力として常に作用しているという点である。

危機意識の焦点は、一言でいえば、短期性投機資金（ホット・マネー）の流

56)1993年11月9日付『ハンギョレ新聞』、ソウル。

入とその逆流である⁵⁷⁾。韓国の金利水準と経済成長率に鑑みれば、国内金融市場の開放が大規模な外国資本の流入を誘発することは想像に難くない。問題は、その逃避局面である。様々なケースが考えられるが、まず海外のホット・マネーの大量流入自体が国内の通貨供給量増発要因となるわけであるから、これは物価高騰およびウォン下落圧力に結びつく。過剰設備投資と輸出競争力の低下による経常収支赤字拡大が、それを加速させるだろう。あとはいつ、どのような形で流出が起きるのか、具体的にそれを予測することは極めて困難である。

しかし、グローバルな資本取引の波に乗り遅れるわけにはいかないというジレンマに立たされている。たんにメキシコ事態の再発を恐れるならば、制度的に短期性資金を、例えば税制などで投機資金化を予防することなどが、理論的には検討されるだろう。ただ実際問題としてその効果は疑わしいし、何よりそうした措置が実需要ある資金すらも調達できない状況を生み出す可能性も否定できない。問題の立て方としては、まずは韓国金融構造の、それぞれ「後進性」克服を、しかるべき手順と期間を設けて先行させるべきであろう。韓国の高金利構造は、国内金融産業の生産性の低さの現れであり、それは中央統制による非競争的状況に起因している。先進的金融市場の前提は、中央銀行の独立性であろうと考えられる。しかし韓国銀行は、公的金利水準の決定ひとつとっても財政経済院長官（副首相兼務）の発表を追認するだけの立場にある。「官治金融」システムが麻痺して間もない韓国金融産業は、自律性を備えるにはほど遠い状況にある。外国金融機関との競争にさらされる以前に、そうした問題を改革するべきであるという論議は、十分に尊重されるべきであっただろう。

金融構造のみではない。財閥グループへの経済集中からくる非効率な産業構造や、前近代的な労使関係など、韓国経済の根幹に関わるいわば非市場的体質は、OECD加盟という「開放の高速道路」に乗ることで一気に解決できるほど単純なものではないし、むしろ、そうすることによって生じる副作用によって状況が複雑化し、劇的な経済危機を招きかねない。OECD加盟が時期尚早であるという主張には、まさに「グローバル化時代への対応」には何が求められて

57) 経済正義実践市民連合『経済正義』、ソウル、1995年春号、イ・ピルサン「OECD加入より急ぐべきこと」、同秋号、企画座談会「OECDと韓国経済」など参照。

いるのかという、政策課題が豊富に含まれていたのである。

1995年3月末、韓国政府は加盟申請書をパリの OECD 事務局に提出し、7月には OECD 規定に対する国内制度および政策に関する説明資料を作成、10月に OECD 事務局調査団が訪韓して独自に政策資料を収集、そして11月から加盟審査が開始された。審査に参加したのは7つの委員会（海運、保険、金融市場、環境、財政、CMIT・CIME）であり、正式審査ではないがその論議内容が理事会に報告されるものとして4つの委員会（農業、経済開発検討、雇用・労働・社会、貿易）が開催された⁵⁸⁾。これらのなかで当初から最大の難関と目されていたのが金融市場委員会と経常貿易外取引自由化規約（CMIT）および資本移動自由化規約（CMIE）に関する委員会であった。特に CMIT と CMIE は OECD 2大自由化規約とされ、会員国に対して法的拘束力を持つ核心的事項であることから、特別に合同会議を設置して審議された。

韓国政府は、1993年に制定された「3段階金融市場開放および金融自由化計画」や「外国為替制度改革計画」の内容と改革意思の説明に努めたが、OECD からは自由化措置の加速化と範囲の拡大が強く要求された。おもな要求事項は、外国人直接投資業種の自由化、友好的 M&A の範囲拡大、外国金融機関の国内支店開設拡大、株式および債権などの資本移動自由化、貿易関連信用の範囲拡大などであった。これを受けて韓国政府は、審議日程の進行と歩調を合わせて、金融・市場開放政策を次々と発表、前倒し実施に踏み切っていった。

1996年になって、1月に5月からの外国企業の上場を認めることを発表したことを皮切りに、2月には外国人株式取得制限を現行15%から18%に拡大（9月にはさらに20%にまで拡大）、5月には株式指数先物取引をスタートさせ、非居住者のウォン建て債権（アラン債）の発行を7月から外国企業にも認可すると発表した。6月には1998年をめどに100%外資の銀行・証券会社の設立を許可し、2000年には韓国株の投資制限を撤廃すると表明。7月には証券市場自由化案で株式発行に関する政府介入を排除すると発表、8月には財政経済院が外国人による M&A 規制緩和を柱とした外資導入法改正案を発表している。いずれも、韓国経済にとっては重大な政策転換につながる事案が、国内の充分

58)韓国財政経済院『経済白書』1996年版、pp.424-8、参照。

な検討もないままに国際的に約束されていった。「加盟時期尚早派」の意見は、一瞥もされなかった。9ヵ月という異例のスピード審査が終了した。こうして10月に OECD 理事会は韓国の新規加盟を承認したが、韓国国内の加盟批准期限は1997年4月であった。しかし韓国国会は加盟承認の翌月11月に、野党退場という異常事態のなか加盟批准を強行可決した。金泳三政権の公約は、1996年末までの加盟であった。

そもそも OECD 加盟をもって「先進国化」とする政策哲学および時代認識そのものが、貧困であった。OECD が西側先進国の団結の象徴であった時代は、すでに終わろうとしていたのである。マクロ経済政策協調の舞台はG7あるいはEUに移り、貿易問題ではWTOが発足している。事実、韓国の新規加盟を承認した直後、ジョンストン事務総長は OECD の役割の見直しを提案している（1996年10月20日付日経）。会議の議題の大半は予算削減に費やされ、1997年の春になっても同年度予算も人事も決定しないほど空洞化していた。

1年後の通貨危機を知るものは皆、こうした「開放の高速道路」が拙速であったと見るだろう。OECD 加盟審査のなかで明らかになったことは、韓国経済は少なくとも金融・資本市場の成熟度において「発展途上国」であるという再認識であったはずである。

②経済構造不均衡の拡大深化

セキュリタイゼーションの進展は、公共および商業借款の導入を源泉とした「官治金融」の位置と役割を急激に低下させるようになる。東アジア全体では、借款導入に替わって外国人直接投資が激増するのであるが、韓国の場合（台湾も同様であるが）例外的であった。韓国に対する外国人直接投資は、1994年に13億1,700万ドルに達したが、これは中国の60分の1、マレーシアの5分の1、タイあるいはベトナムと比較しても3分の1前後の水準である。しかも製造業関連投資は1992年の約6億5,000万ドルから1994年には4億ドルにまで減少している。人件費、金利および地価といった韓国の高コスト構造化が敬遠されていることのあらわれである⁵⁹⁾。

しかし、海外資金流入額は大幅に拡大している。1986～89年平均の約243億

ドルから1990～94年平均の約568億ドルへと2倍近くに増大したが、特に1994年には短期資本流入規模が急増し、前年度比47.9%増の約534億ドル、これは全体資金流入額の64%にあたる⁶⁰⁾。直接投資受け入れの40倍に達する短期の海外資金が、政府の介入が後退するなかで直接に民間の金融機関へと雪崩れ込むようになったのである。「官治金融」から開放されたばかりの韓国金融市場は、自律的な資金運用経験に乏しく、ブランド頼りにこれら資金を大企業に対して集中的に配分するようになる。政府の産業政策によって生み出された一部企業への経済集中構造は、政府の手を離れて、いわば制御不能のモンスター企業グループへと、その不均衡性を拡大深化させていくのである。英『エコノミスト』誌が名付けた「フランケンシュタイン・エコノミー」の出現である⁶¹⁾。

3低景気の反動から、1990年代初頭の韓国経済は高コスト構造からくる停滞に陥っていた。3低景気時には年平均30%を超えた輸出増加率は、1992、93年には7%前後にとどまり、やはり年平均11%を超えた経済成長率もまた1993年には5%台にまで低下する。ところが1993年下半年以降、韓国経済は米国主導の世界景気の回復と円高の再急騰を背景として急速に息を吹き返し、1994年には前年比17%の輸出増大によって8.4%成長を記録、さらに1995年には30%台の輸出増によって9%近い成長率を示すようになった⁶²⁾。1995年には半導体、自動車、石油化学製品などが軒並み50%以上の輸出増加をみせ、重化学工業製品全体では37.6%増、同年総輸出の72.6%を占めた。一方、軽工業品の輸出増加率は7.4%（繊維類は6.4%）にとどまった⁶³⁾。この年、軽工業部門のGDP成長率はマイナスを記録し、「景気両極化現象」と呼ばれたのであった。

59)韓国財政経済院『経済白書』1996年版、pp.432-3。

60)韓国銀行『調査統計月報』1995年10月号、p.32。

61)The Economist, June 3rd 1995, SOUTH KOREA SURVEY, pp.16-18. 参照。

62)韓国銀行『調査統計月報』1996年2月号。

63)韓国貿易協会『貿易年鑑』1996年版、pp.127-8。

グローバル資本主義、クローニー資本主義（2）

部門別年平均輸出増加率

単位：%

	1980-85	1986-90	1991-95
重化学工業製品	17.6	19.5	20.5
軽工業製品	6.2	14.5	2.5
その他	3.3	11.2	16.4

(出所) 韓国産業銀行『産銀調査月報』1996年12月号、p. 36.

工業化の過程において、資本財産業と消費財産業の発展の速度が不均等であることは一般的な現象である。とりわけ韓国においては、政府の集中的な産業育成政策によってその不均等発展は促進され、それは「産業構造の高度化」と見なされていた。しかし1990年代前半の部門間不均衡は、重化学工業部門の肥大化と軽工業部門の停滞という格差が如実にあらわれ、これはそのまま一部大企業の肥大化と中小企業群の低迷を示していた。

韓国製造業の GDP に占める比重の推移で、重化学工業が軽工業を抜いたのは1976年のことであるが、それでも1980年代初頭まで軽工業は製造業生産中比重および総輸出中比重において50%近くを占めていた。また、3低景気を先導したのは軽工業製品輸出であったし、それは1980年代後半14%台の年平均増加率を記録していた。ところが1994年からの急速な景気回復局面において、中小企業の倒産は激増するようになる。景気停滞下の1993年に年間9,502件であった中小企業の倒産件数は、好況下の1995年には13,992件と1.5倍に増え、総不渡り金額は6兆8,700億ウォンから12兆9,850億ウォンへと2倍近くになっていた。⁶⁴⁾

長期にわたって韓国工業化および高度経済成長の土台であった韓国の労働集約産業は、この時期、良質で低廉な労働コストという比較優位を急速に喪失してしまった。その国内的要因は「民主化」と「都市化」である。1980年代末以降、韓国労働市場における政府の介入力は急低下するようになる。労働争議は急増する一方で、賃金政策をはじめ労務管理全般を国家的暴力に依存していた企業側は、事態を收拾する経験も能力も備えてはいなかった。争議は長期化、

64) 全国経済人联合会『韓国経済年鑑』1996年版、ソウル、p.136。

大規模化を避けられず、3低景気の中で企業側の譲歩が一般的傾向となっていた。1990年代になってからは、名目賃金上昇率は12～17%を記録し続け、月額平均賃金は1991年の75万5,000ウォンから1995年には122万2,000ウォンへと60%以上上昇している⁶⁵⁾。この背景には、労使の力関係のみならず労働需給そのものの変化があった。つまり、農村における労働力供給源泉の加速的縮小が進行していた。韓国の農家人口は、1970年当時は総人口の44.7%を占める1,442万人であったが、1994年には11.6%の517万人、実数にして3分の1に減少している。しかも、そのうち50歳以上人口の比重は、同期間中に15.6%から43.5%に急上昇している⁶⁶⁾。

より本質的には、国際的要因がある。つまり、韓国労働コストは依然として先進工業国に対して競争力を維持しながらも、発展途上国全般の中で失墜していたのであった。円高の進展にともなう日本資本の対アジア直接投資の激増、東西冷戦崩壊にともなう旧社会主義経済圏の市場経済移行、さらには NAFTA、AFTA という巨大な地域経済圏の出現、いわばグローバリゼーションの進展が、韓国の労働集約産業における輸出競争力を急速に低下させていったのである。このグローバリゼーションの進展は、セキュリタイゼーションの波とともに韓国への海外資金流入の急増をもたらせたのであるが、韓国軽工業および中小企業はこの資金を調達することができないばかりか、重化学工業部門の旺盛な資金需要の高まりから、むしろ間接金融からも疎外され、金利コストの重圧から倒産を増発させる状況に陥ったのであった。

1990年代のグローバリゼーションは、国際的な「後発優位」とも呼ばれる不均等発展を加速させながら、韓国国内の不均衡発展を拡大深化させていった。一部巨大企業グループへの経済資源の集中は、これまでのどの時期よりも著しいものとなっていった。それすなわち、クローニー資本主義の肥大化過程であったといえるのである。

次の表は、企業を輸出額規模で分けた輸出傾向であるが、1億ドル以上を輸出している企業グループの総輸出額増加率は1994年19.3%、1995年には41.6%

65)前掲『経済白書』1996年版、p.120。

66)前掲『経済白書』1995年版、pp.258-9。

グローバル資本主義、クローニー資本主義（2）

と急増している一方で、100万ドル未満企業の場合、微増にすぎない。その1億ドル以上輸出企業は、1995年現在で74社、全体の0.3%の構成比であるが、その輸出総額は847億ドルで全体の68%に達する。反対に、企業数では全体の76%を占める100万ドル未満輸出規模企業の輸出額合計は、全体輸出総額の3.4%にすぎないことがわかる。

輸出規模別輸出推移

単位：億ドル、%

	1993	1994	1995	企業数
1億ドル以上	501 (10.6)	598 (19.3)	847 (41.6)	74
100万～1億ドル未満	285 (1.9)	322 (12.9)	361 (12.2)	6,415
100万ドル未満	36 (7.3)	40 (12.4)	42 (5.1)	20,681

() 内は対前年比増加率

(出所) 韓国貿易協会『貿易年鑑』1996年版、p. 127。

韓国の「開発独裁」を構成していたものは、軍事独裁、外国資本、財閥の3者であった。1980年代後半、軍部という超パワー・グループは政治および経済の前面から後退し、外国資本はセキュリタイゼーションの波の中で分散・多様化していった。その結果、それまで従属的立場にあったと思われていた財閥というパワーだけが、アンバランスに突出するようになる。もとより財閥グループへの経済力集中は、韓国経済の競争力の源であると同時に、効率的資源配分の歪みの源でもあった。

1987年、「民主化宣言」の年に、政府は財閥グループの行き過ぎた肥大化を抑制する方向に踏み出していった。その諸施策の柱となるのが、「大規模企業集団」の指定であった。この年から毎年、政府は資産総額を基準に上位30大企業集団を「大規模企業集団」に指定して、公正取引法に依拠して経済力集中抑制のための各種規制を課するようになった。規制のおもな内容は、他会社への出資規制、系列会社に対する債務保証制限、信用供与の偏重抑制、専門化の促進と多角化の規制などである。

韓国の企業結合推移

単位：件

	1981-89	1990	1991	1992	1993	1994	1995	計
総件数	1,846	157	154	149	123	195	325	2,949
系列	901	57	58	69	74	74	52	1,285
非系列	845	100	96	80	49	121	273	1,664
大企業集団	897	89	66	64	39	65	82	1,305

(出所) 前掲『経済白書』1996年版、p. 226。

こうした規制の効果を、企業結合件数の推移で見てみよう。1981年から1989年までの9年間、企業結合件数累計は1,846件で、年平均では205件になる。これが1990年代になってからは、1990年の157件から1993年には123件と大幅に減少し、政府の規制が奏功したようにみえる。しかし、1994年以降の景気回復局面になって事態は急変する。企業結合はいきなり急増し始め、1994年195件、1995年にはなんと325件に達するようになった。急増する企業結合の動機とはいえば、1995年の場合、総数の57.2%が業種の多角化であり、財務構造の改善を目指したものは6.8%にすぎない。実際に、大規模企業集団の自己資本比率は、1994年末には平均19.9%と前年末の20.1%より悪化している（大企業平均は24.8%）。にもかかわらず一方では、他会社出資総額の総資産に対する比重は1993年の28.0%から1994年には26.8%に「改善」され、系列会社に対する債務保証額も自己資本の200%以内に制限されているが、これは1994年4月現在で169.3%と「達成」されている⁶⁷⁾。

こうした矛盾は、第一に、公正取引法に基づく規制が、すべて総資産額に対する比重を基準にしていることによると考えられる。つまり、総資産そのものの規模が増大すれば、出資額や債務保証額が増えても、その比率は減少することが十分に起こりうる。また、例えば親会社が出資して子会社を設立した後に、子会社はその親会社に逆出資した場合、系列各社を合算した総資産額は増えるわけであるから、規制内の出資でも企業結合を拡大することができる。この問題については1995年版の『経済白書』でも認識されている（350ページ）。「このような出資比率の下落は、大規模企業集団の他会社出資がかなり活発になさ

67)前掲『韓国経済年鑑』1995年版、p.227および前掲『経済白書』1995年版、pp.347-355。参照。

れたにもかかわらず、出資総額より純資産が大幅に増加したことに起因したものと見られる」と。

こうした状況は、たんに財閥グループが狡猾に規制の網をくぐり抜けているといった問題にとどまらない。そもそも、政府自体が、財閥グループを規制するあまり韓国企業の国際競争力を弱体化してはならないというジレンマを抱えていることに発している。公正取引法は、1984年の制定以来、1994年の第4次改正まで規制内容を強化しているが、その改正公正取引法においても、「国際競争力」は「聖域」のままである。例えば「出資総額の制限」（10条1項）の例外規定では、産業の国際競争力強化のための出資による超過は7年以内の超過が許容され、同様に「系列会社に対する債務保証の制限」（10条2項）では、「ただし、企業の国際競争力強化のために必要な場合の債務に対する保証は、債務保証総額には含まれない」とされている⁶⁸⁾。そして、1994年以降の景気回復局面では、こうした規制はむしろ緩和される方向にあった。例えば、株式保有の分散程度が比較的良好な公開企業には出資規制上の例外を認めるようになり、1995年5月には大規模企業集団の企業投資および不動産取得時における事前承認制度を廃止している。

1995年10月、盧泰愚前大統領の不正蓄財事件が発覚し、1996年1月には三星、大宇など韓国を代表する財閥トップ達が贈賄罪で懲役が求刑されたが、その翌々日に金泳三大統領は大手財閥トップ25人を青瓦台（大統領府）の夕食会に招いて関係改善を呼びかけ、同年8月にはソウル地裁で有罪が宣告された財閥オーナー達はしかし収監されることなく、ついに同年12月のソウル高裁では一審が破棄されて全員が実刑を逃れた。

「開発独裁」によって保護育成されてきた巨大財閥グループは、「開発独裁」の弱体化にもかかわらず、いやむしろそれ故にモンスター化を加速させていた。1995年4月現在、5大財閥グループ（現代、三星、大宇、LG、鮮京）の系列会社数は、三星の55社を筆頭に平均41.4社で、30大グループ平均の22.3社と比べて突出している。また業種数で見ても5大グループ平均29.6業種は、30大グ

68)本城昇『韓国の独占禁止法と競争政策』、アジア経済研究所、1995年、pp.9-10。参照。

グループ平均19.1業種よりはるかに多い⁶⁹⁾。すでに1993年の30大グループの売り上げ合計額は、同年 GNP の80.4%に達し、そのうち売上額の66.3%、経常利益の81.2%までを5大財閥が独占していた。そしてこのような極度の経済力集中は、財閥内でも系列会社が多いほど、かつ事業の多角化が拡散している財閥ほど集中度が高い傾向を明らかにしている。

政府の財閥規制の有効性は認められない。例えば、他会社への出資比率（1994年末現在）は、30大グループ平均の26.8%と比較して三星は18.8%である。系列会社数が最も多い三星グループの出資比率が最も低いという皮肉な現象は、それだけ資産規模が巨大であることを示しており、対資産規模比率による規制が実際のではないという典型である。

「フランケンシュタイン・エコノミー」の出現は、クローニー資本主義内部の質的变化を意味している。軍部というパワー・グループの経済政策からの後退の結果、政府と財閥との力関係は激変した。「民主化宣言」以降の韓国政府も、開発独裁時代に強く根付いた「競争力信仰」からは脱却することはできず、財閥の弱体化を避けながら財閥の巨大化を規制しようというジレンマの中で、かつてのように財閥をコントロールすることができないという事実の前に立ちすくんでいるかのようにであった。かの時代には戻れない。なぜならば、財閥をコントロールする装置は開発独裁であり、開発独裁の支柱は官治金融であったからである。しかし、フランケンシュタイン・エコノミーのエネルギーは、ポラリティの拡大が生み出したセキュリタイゼーションの波の中から注入される、民間の、直接の、短期の資金、すなわちグローバル・マネーであるからだ。

状況は、開発独裁を仲介しない、グローバル資本主義によるクローニー資本主義の肥大化へと転じていた。

しかし同時に、フランケンシュタイン・エコノミーは自分自身をもコントロールすることができない。巨大財閥グループの中核事業はいずれも電子・自

69) 5大グループに関しては韓国公正取引委員会『大規模企業集団株式所有状況』（韓国開発研究院『KDI政策研究』、1996年夏号、p.149、参照）、30大グループ平均に関しては前掲、深川由紀子『韓国・先進国経済論』、p.100より引用。

自動車・エネルギー分野におかれ、独占と独占とのあいだの競争はかつてないほどに熾烈化し、過剰なグローバル・マネーの流入はクローニー資本主義の過剰な設備投資を加速させていく。なおかつ過剰なグローバル・マネーは、そうした重化学工業部門の基幹産業から漏れだして、流通・不動産部門へと過剰競争の範囲を拡大させ、全般的な利潤率の低下と企業負債比率の急増をもたらしていく。

1995年を前後して、韓国の OECD 加盟が進展する中、グローバリゼーションは「変化の中の加速」をみせるようになる。その影響は、劇的なまでに直接的であった。

次号への結び

1991年を画期として、「協調的グローバリズム」はいきなり瓦解するようになる。もとより国際的な政策協調の基本的背景は、グローバリゼーションにおける米国の相対的地位の低下であった。言葉を換えれば、「多極的世界」がその舞台であった。しかし、ソ連邦の崩壊によって、米国の絶対的な軍事的優位が、かつてない低コストで確立するようになる。米国経済の、史上最長の景気拡大持続がスタートする。同時に、多極世界を担ってきた西ドイツは「東西ドイツ統一」コストの重圧の前に、日本経済は資産バブル崩壊の前に、米国との政策的協調を維持する能力を喪失するようになっていった。

戦後グローバリズムの原点的本質。つまり「覇権的イデオロギー」としてのグローバリズムが復活するようになる。そしてそれは、協調的グローバリズムが生み出したボラティリティの拡大とセキュリティゼーションの波を増幅させ、グローバリゼーションそのものを加速させていく。「矛盾した発展」、グローバリゼーションの加速は、その内在的矛盾を深化させ、自己否定的な「グローバリゼーションの分裂」までもも現出させるようになっていくのである。

アジア通貨危機に際して宣言されたグローバル資本主義の「勝利」と、クローニー資本主義の「敗北」。それこそグローバリゼーションの「分裂」のひとつの典型を意味するものであったといえることができるのである。